

令和 2 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

3福監第 57 号

令和3年8月20日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博



令和2年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び、第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された令和2年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	6
③ 財産・債権	9
④ 市債	11
6. 一般会計 歳入	13
① 歳入一覧	13
② 款別歳入状況	20
① 歳出状況	44
② 款別歳出状況	44
③ 性質別歳出内訳	50
8. 国民健康保険事業特別会計	52
① 歳入一覧	52
② 収入状況	53
③ 歳出状況	57
9. 後期高齢者医療事業特別会計	58

① 歳入一覧	58
② 収入状況	58
③ 歳出状況	61
10. 介護保険事業特別会計	62
① 歳入一覧	62
② 収入状況	62
③ 歳出状況	66
11. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	68
① 歳入一覧	68
② 収入状況	68
③ 歳出状況	69
12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率	70
総 括	72

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
3. 意見書における表内の前年度の表記は、便宜上「平成31年度」に統一している。
※ 正式には、「平成31年度（令和元年度）」である。

1. 審査対象

令和2年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

2. 審査期日

令和3年6月28日から8月19日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率		
一般会計	33,905,796	32,247,118	95.11%	31,520,609	92.97%	726,509	
特別会計	国民健康保険事業	6,793,614	6,662,664	98.07%	6,587,073	96.96%	75,591
	後期高齢者医療事業	1,086,554	1,080,172	99.41%	1,071,237	98.59%	8,935
	介護保険事業	5,326,033	5,151,413	96.72%	5,070,218	95.20%	81,195
	住宅新築資金等貸付事業	13,702	11,796	86.09%	4,503	32.86%	7,293
	小計	13,219,903	12,906,045	97.63%	12,733,031	96.32%	173,014
合計	47,125,699	45,153,163	95.81%	44,253,640	93.91%	899,523	

一般会計の歳入決算額は32,247,118千円で、前年度と比較すると9,023,721千円(38.9%)増、歳出決算額は31,520,609千円で、前年度と比較すると8,865,661千円(39.1%)増であった。歳入・歳出ともに大幅な増加となった要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業8,006,653千円が実施されたためである。

特別会計合計の歳入決算額は12,906,045千円で、前年度と比較すると113,511千円(0.9%)増、歳出決算額は12,733,031千円で、前年度と比較すると105,460千円(0.8%)増であった。

全会計合計の歳入決算額は45,153,163千円で、前年度と比較すると9,137,232千円(25.4%)増、歳出決算額は44,253,640千円で、前年度と比較すると8,971,121千円(25.4%)の増であった。

表 実質収支比較表

会計名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C (=A-B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		32,247,118	31,520,609	726,509	50,962
特別会計	国民健康保険事業	6,662,664	6,587,073	75,591	0
	後期高齢者医療事業	1,080,172	1,071,237	8,935	0
	介護保険事業	5,151,413	5,070,218	81,195	0
	住宅新築資金等貸付事業	11,796	4,503	7,293	0
	合計	12,906,045	12,733,031	173,014	0
合計		45,153,163	44,253,640	899,523	50,962

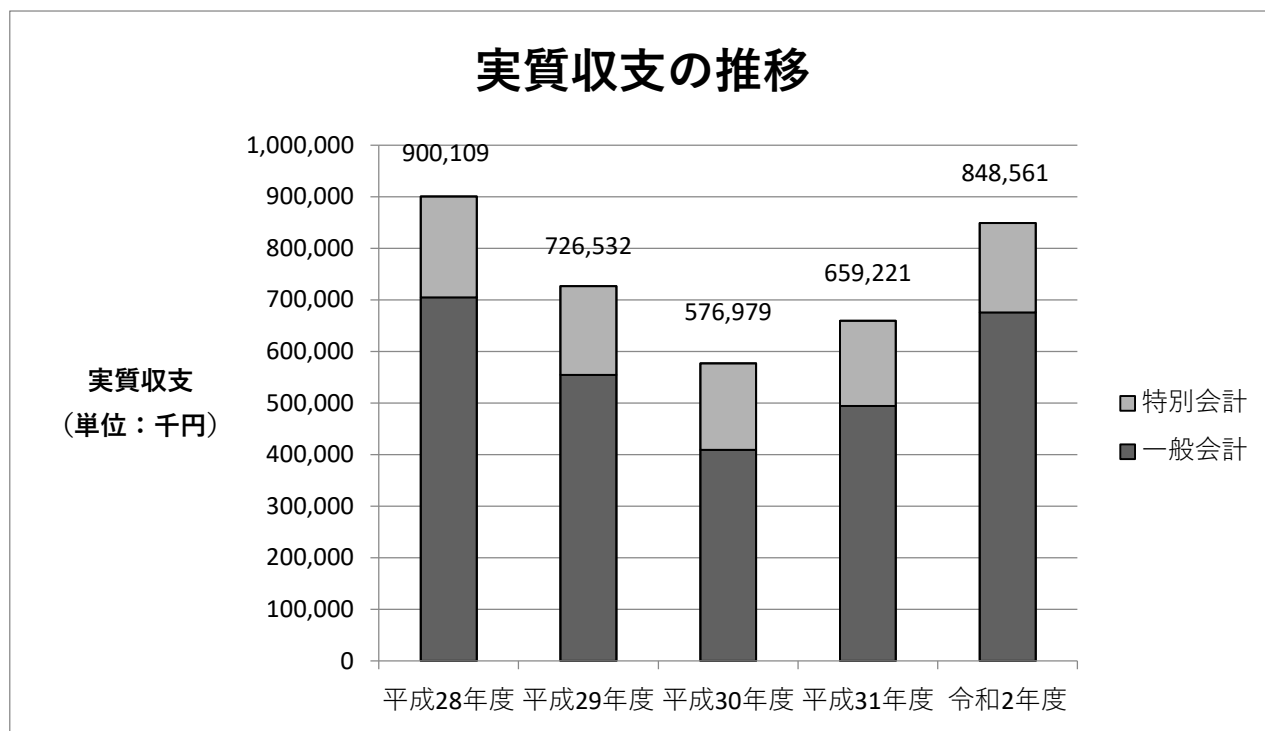
会計名		実質収支 E (=C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (=E-F)
一般会計		675,547	494,258	181,289
特別会計	国民健康保険事業	75,591	58,006	17,585
	後期高齢者医療事業	8,935	5,770	3,165
	介護保険事業	81,195	94,316	△ 13,121
	住宅新築資金等貸付事業	7,293	6,871	422
	合計	173,014	164,963	8,051
合計		848,561	659,221	189,340

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で726,509千円の黒字、特別会計も合計で173,014千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計で675,547千円の黒字、特別会計合計で173,014千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は181,289千円の黒字、特別会計合計でも8,051千円の黒字となった。

表 実質収支の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
一般会計	704,805	554,442	409,074	494,258	675,547
特別会計	195,304	172,090	167,905	164,963	173,014
合 計	900,109	726,532	576,979	659,221	848,561



過去 5 年間の実質収支を比較すると、平成 28 年度の 900,109 千円をピークに、平成 30 年度には 576,976 千円 (平成 28 年度の 61.1%) まで減少している。その後、平成 31 年度、令和 2 年度と 2 年連続の増加傾向が続いた結果、令和 2 年度では 848,561 千円 (平成 28 年度の 94.3%) まで回復している。

令和 2 年度の主な増加要因は、地方消費税交付金 (230,328 千円) の増、ふるさと納税 (212,865 千円) の増があげられる。

表 純計決算

		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		32,247,118	0	32,247,118
特別会計	国民健康保険事業	6,662,664	519,494	6,143,170
	後期高齢者医療事業	1,080,172	220,047	860,125
	介護保険事業	5,151,413	793,254	4,358,159
	住宅新築資金等貸付事業	11,796	0	11,796
	小 計	12,906,045	1,532,795	11,373,250
合 計		45,153,163	1,532,795	43,620,368

(単位：千円)

		歳 出			差引
		決算額	繰出額	純計額 B	A-B
一般会計		31,520,609	1,532,795	29,987,814	2,259,304
特別会計	国民健康保険事業	6,587,073	0	6,587,073	△ 443,903
	後期高齢者医療事業	1,071,237	0	1,071,237	△ 211,112
	介護保険事業	5,070,218	0	5,070,218	△ 712,059
	住宅新築資金等貸付事業	4,503	0	4,503	7,293
	小 計	12,733,031	0	12,733,031	△ 1,359,781
合 計		44,253,640	1,532,795	42,720,845	899,523

② 基金

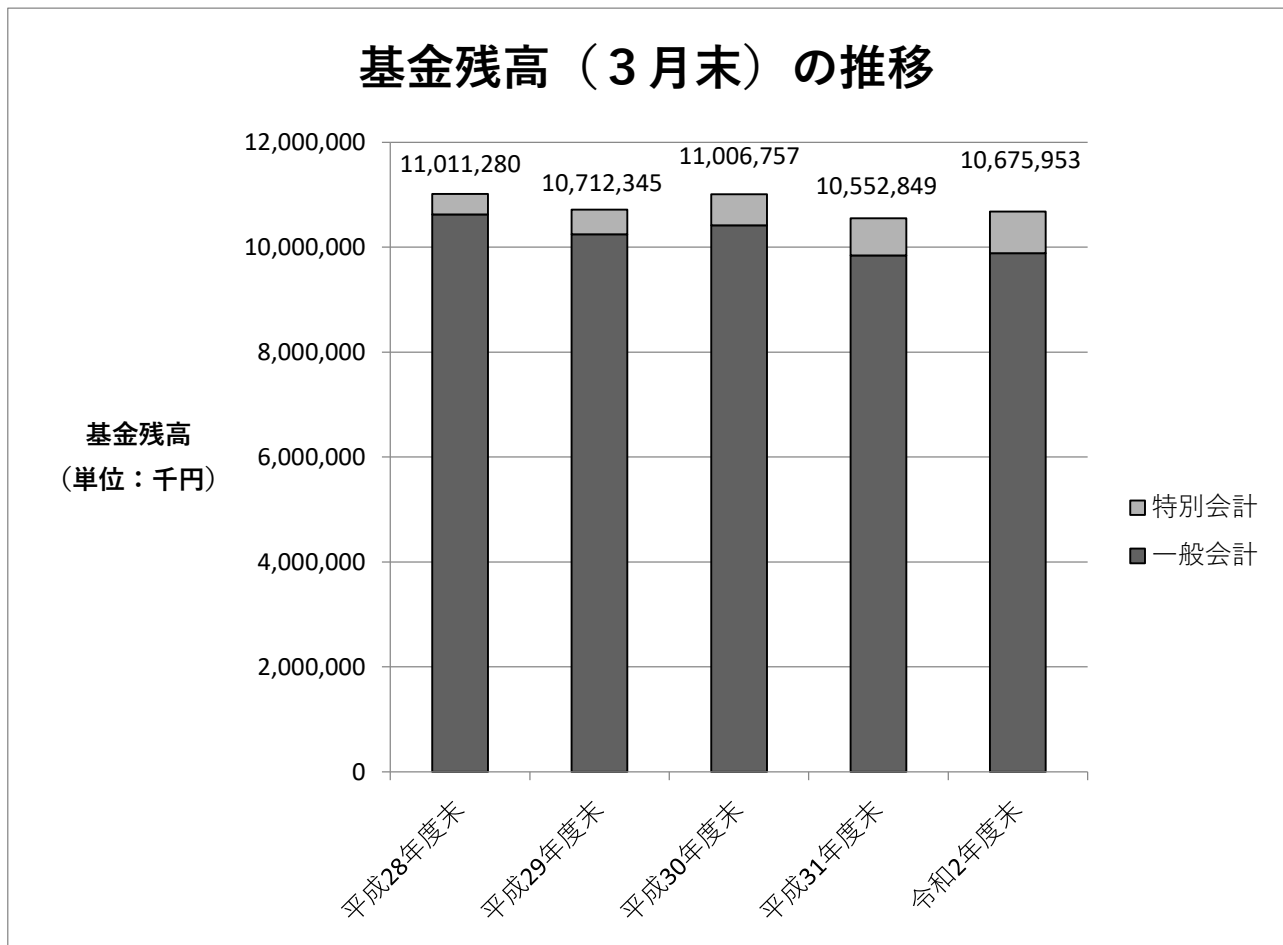
会計	名 称	R2. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R3. 3. 31 現在高	出納整理 期間中 増減額	R3. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	2,769,786	38,518	2,808,304		2,808,304
	教育施設建設準備基金	1,142,954	△ 20,606	1,122,348	△ 137,100	985,248
	減債基金（一般）	394,719	5,489	400,208		400,208
	まちづくり基金	1,837,474	△ 229,445	1,608,029	△ 232,100	1,375,929
	文化振興基金	200,000		200,000		200,000
	ふるさとづくり基金	90,164	194,167	284,331	153,973	438,304
	太陽光発電設備管理基金	445	89	534	21	555
	公共施設等総合管理基金	3,408,134	47,395	3,455,529		3,455,529
	森林環境整備基金	0	2,982	2,982	5,936	8,918
	小 計	9,843,676	38,589	9,882,265	△ 209,270	9,672,995
特別会計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4,500		4,500		4,500
	国保特別準備基金	46,653	6,622	53,275		53,275
	介護保険高額サービス費 等貸付基金	1,607		1,607		1,607
	介護保険介護給付費 準備基金	446,016	74,967	520,983	62,814	583,797
	減債基金（住貸）	210,397	2,926	213,323		213,323
	小 計	709,173	84,515	793,688	62,814	856,502
合 計	10,552,849	123,104	10,675,953	△ 146,456	10,529,497	

一般会計の3月末の基金残高は9,882,265千円で、前年度と比較すると38,589千円（0.4%）増、特別会計の3月末の基金残高は793,688千円で、前年度と比較すると84,515千円（11.9%）増、合計の基金残高は10,675,953千円で、前年度と比較すると123,104千円（1.2%）増となった。また、前年度新たに創設された森林環境整備基金に、令和2年度に初めて基金が積み立てられている。

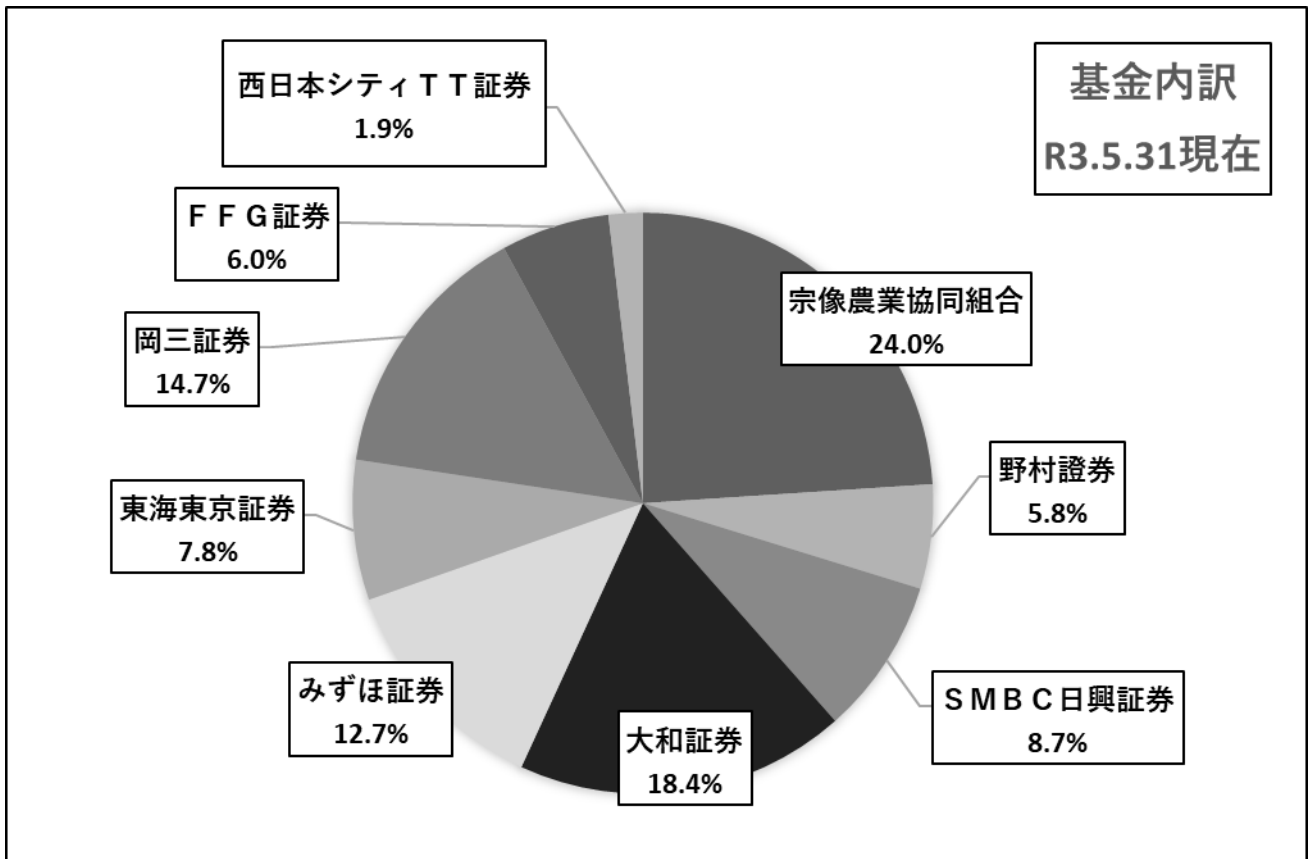
一般会計の基金が微増となった主な理由は、教育施設建設準備基金やまちづくり基金において総額250,051千円の取り崩しが行われた半面、ふるさとづくり基金や公共施設等総合管理基金、財政調整基金などに総額288,640千円が積立てられたことによる。令和2年度は、基金の総額としては微増となっているものの、今後は教育施設整備に関する事業や公共施設の老朽化に対する事業費の増加が見込まれるため、今以上に基金の運用や取り崩しには慎重を期していただきたい。

表 基金残高の推移（5年）

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末	令和 2 年度末
一般会計	10,625,603	10,244,682	10,412,660	9,843,676	9,882,265
特別会計	385,677	467,663	594,097	709,173	793,688
合 計	11,011,280	10,712,345	11,006,757	10,552,849	10,675,953



グラフ 金融機関別基金保管状況



令和 2 年度は、結果的には前年度までは至っていないが、過去 5 年間の中では、前年度、及び前々年度に次ぐ 3 番目の積極的な基金運用がなされている。一括運用基金のうち 4 分の 3 (75%) 以上が、国債及び社債等による保管となっている。

令和 2 年度は、コロナ禍における国内外の特異な金融市場の影響もあり、前年度のような活発な基金運用ができなかった。しかし、このような状況下において、131,703 千円の基金運用収入を確保したことは大きい。この基金運用収入は、財産収入として各会計に収入されている。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：m²)

			平成31年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
一般会計	行政財産	土地	1,366,331	3,078	1,369,409	
		建物	木造	5,931	△ 37	5,894
			非木造	153,461	1,248	154,709
			計	159,392	1,211	160,603
	普通財産	土地	341,865	3,168	345,033	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	2,388	167	2,555
			計	2,388	167	2,555

行政財産のうち、土地については、古墳公園以外の史跡地の取得により、非木造建物については旧魚正の取得により、それぞれ増加となった。

一方、普通財産については、行政財産からの移管された土地（小竹石穴古墳）、及び非木造建物（第2企業センター：旧津屋崎地域郷づくりセンター）により増加している。

表 出資金に関する調書

	平成31年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800		3,800
福岡県信用保証協会	1,850		1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340		1,340
福岡県畜産協会	130		130
ふくおか園芸農業振興協会	10		10
福岡県栽培漁業公社	5,000		5,000
福岡地区水道企業団	175,117	3,818	178,935
宗像地区事務組合（水道事業）	3,846,652		3,846,652
地方公営企業等金融機構	2,500		2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000		3,000
合 計	4,039,399	3,818	4,043,217

出資金は、福岡地区水道企業団に3,818千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

	平成31年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	12,142	△ 958	11,184
住宅改修資金貸付金（国費）	3,241	△ 368	2,873
宅地取得資金貸付金（国費）	637	△ 313	324
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060		1,060
合計	17,080	△ 1,639	15,441

債権の現在高は15,441千円で、前年度と比較すると1,639千円（9.6%）減になっている。

④ 市債

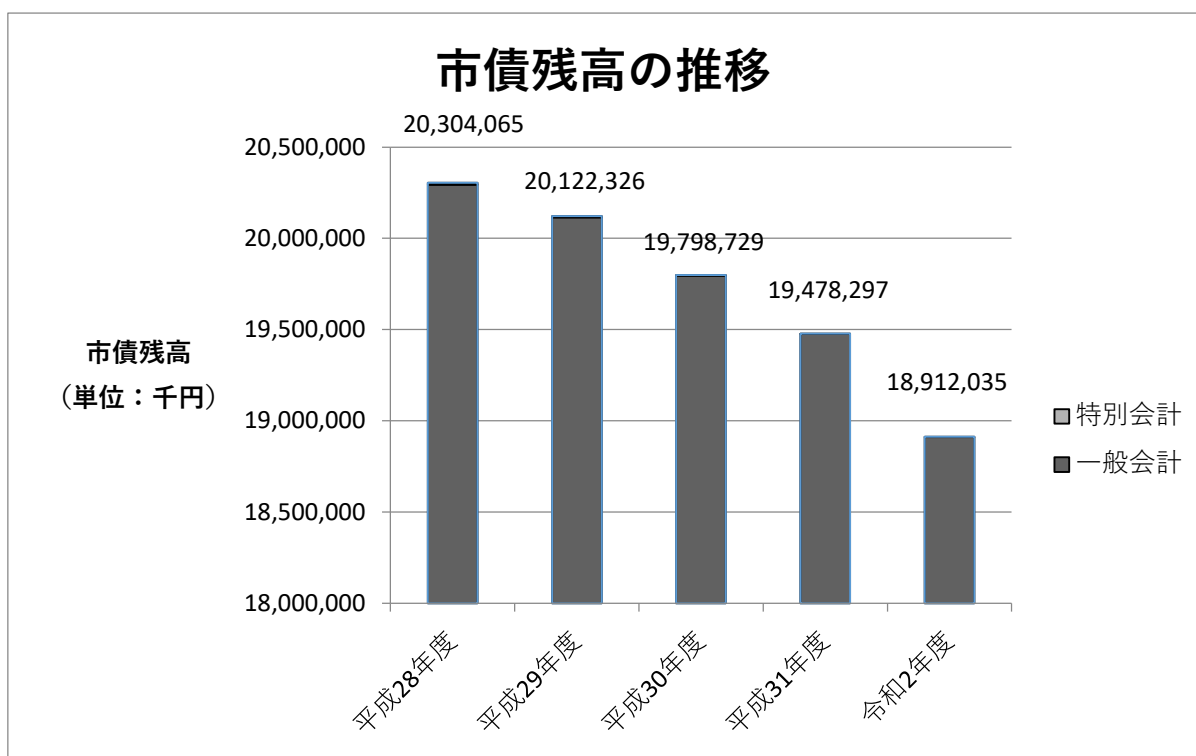
表 市債に関する調書

区 分		平成31年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和2年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般会計	普通債	8,459,934	627,700	1,034,416	8,053,218	4,896,886
	総務債	1,727,499	0	169,012	1,558,487	1,341,053
	民生債	107,815	0	13,731	94,084	94,084
	衛生債	2,817	0	2,719	98	98
	農林水産債	330,979	15,200	47,848	298,331	0
	土木債	4,354,493	96,000	597,572	3,852,921	3,318,176
	消防債	263,919	14,200	41,242	236,877	65,205
	教育債	1,612,921	502,300	134,054	1,981,167	78,270
	公営住宅債	59,491	0	28,238	31,253	0
	災害復旧債	6,154	0	1,144	5,010	0
	その他	11,010,157	655,781	812,863	10,853,075	0
	減税補てん債	124,003	0	32,979	91,024	0
	臨時財政対策債	9,438,161	614,881	736,484	9,316,558	0
	その他	1,447,993	40,900	43,400	1,445,493	0
合 計	19,476,245	1,283,481	1,848,423	18,911,303	4,896,886	
特別会計	住宅新築資金貸付等事業債	2,052	0	1,320	732	0
	住宅新築等資金債	2,052	0	1,320	732	0
	合 計	2,052	0	1,320	732	0

一般会計の市債残高は18,911,303千円で、前年度と比較すると564,942千円(2.9%)減、特別会計の市債残高は732千円で、前年度と比較すると1,320千円(64.3%)減であった。市債残高は一般会計・特別会計ともに近年減少傾向が続いている。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 28 年度	20,293,889	10,176	20,304,065
平成 29 年度	20,115,353	6,973	20,122,326
平成 30 年度	19,794,703	4,026	19,798,729
平成 31 年度	19,476,245	2,052	19,478,297
令和 2 年度	18,911,303	732	18,912,035



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目	平成31年度		令和2年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	6,654,037	6,932,154	6,784,244	7,057,404	130,207	125,251
2 地方譲与税	197,426	197,426	199,210	199,210	1,784	1,784
3 利子割交付金	4,745	4,745	5,027	5,027	282	282
4 配当割交付金	27,301	27,301	25,366	25,366	△ 1,935	△ 1,935
5 株式等剰余所得割交付金	16,719	16,719	33,265	33,265	16,546	16,546
6 法人事業税交付金			20,112	20,112	20,112	20,112
7 地方消費税交付金	922,014	922,014	1,152,342	1,152,342	230,328	230,328
8 ゴルフ場利用税交付金	3,267	3,267	3,166	3,166	△ 101	△ 101
自動車取得税交付金	37,980	37,981			△ 37,980	△ 37,981
9 環境性能割交付金	11,662	11,662	24,723	24,723	13,061	13,061
10 地方特例交付金	240,512	240,512	141,999	141,999	△ 98,513	△ 98,513
11 地方交付税	4,901,070	4,901,070	4,849,342	4,849,342	△ 51,728	△ 51,728
12 交通安全対策特別交付金	11,379	11,379	12,274	12,274	895	895
13 分担金及び負担金	283,135	287,921	190,117	172,872	△ 93,018	△ 115,049
14 使用料及び手数料	357,708	377,523	368,228	371,704	10,520	△ 5,819
15 国庫支出金	4,474,863	4,070,543	13,152,440	12,849,551	8,677,577	8,779,008
16 県支出金	1,829,881	1,801,865	3,023,294	2,065,832	1,193,413	263,967
17 財産収入	319,723	359,500	201,590	143,200	△ 118,133	△ 216,300
18 寄付金	230,001	225,359	440,001	438,627	210,000	213,268
19 繰入金	657,399	648,598	937,460	814,960	280,061	166,361
20 繰越金	504,756	504,757	568,448	568,449	63,692	63,692
21 諸収入	363,055	443,342	195,067	306,332	△ 167,988	△ 137,010
22 市債	1,731,951	1,489,451	1,578,081	1,283,481	△ 153,870	△ 205,970
合計	23,780,584	23,515,089	33,905,796	32,539,238	10,125,212	9,024,149

予算現額は33,905,796千円で、前年度と比較すると10,125,212千円(42.6%)増、調定額は32,539,238千円で、前年度と比較すると9,024,149千円(38.4%)増であった。

予算額、調定額ともに大幅増となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国・県支出金が大幅に増えたことが大きな要因である。

また、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数(令和2年度は法人税割額)に応じて交付する法人事業税交付金が、新たに6款に創設された半面、自動車取得税交付金が税制改正により前年度途中で廃止となり、令和2年度から歳入項目から除外された。

表 収入済額の推移

款		平成 31 年度	令和 2 年度	差引増減	増減率 (%)
1	市税	6,726,012	6,852,714	126,702	1.9
2	地方譲与税	197,426	199,210	1,784	0.9
3	利子割交付金	4,745	5,027	282	5.9
4	配当割交付金	27,301	25,366	△ 1,935	△ 7.1
5	株式等剰余所得割交付金	16,719	33,265	16,546	99.0
6	法人事業税交付金		20,112	20,112	
7	地方消費税交付金	922,014	1,152,342	230,328	25.0
8	ゴルフ場利用税交付金	3,267	3,166	△ 101	△ 3.1
	自動車取得税交付金	37,981		△ 37,981	
9	環境性能割交付金	11,662	24,723	13,061	112.0
10	地方特例交付金	240,512	141,999	△ 98,513	△ 41.0
11	地方交付税	4,901,070	4,849,342	△ 51,728	△ 1.1
12	交通安全対策特別交付金	11,379	12,274	895	7.9
13	分担金及び負担金	283,818	170,153	△ 113,665	△ 40.0
14	使用料及び手数料	354,445	347,593	△ 6,852	△ 1.9
15	国庫支出金	4,070,543	12,849,551	8,779,008	215.7
16	県支出金	1,801,865	2,065,832	263,967	14.6
17	財産収入	359,500	143,200	△ 216,300	△ 60.2
18	寄付金	225,359	438,627	213,268	94.6
19	繰入金	648,598	814,959	166,361	25.6
20	繰越金	504,757	568,449	63,692	12.6
21	諸収入	384,973	245,733	△ 139,240	△ 36.2
22	市債	1,489,451	1,283,481	△ 205,970	△ 13.8
合 計		23,223,397	32,247,118	9,023,721	38.9

収入済額は 32,247,118 千円で、前年度と比較すると 9,023,721 千円 (38.9%) 増であった。

主な増加要因は、人口の増加等に伴う市税の増加 (126,702 千円)、消費税率の引き上げ等による地方消費税交付金の増加 (230,328 千円)、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施等による国・県支出金の増加 (9,042,975 千円)、ふるさと納税受入額等の伸びによる寄付金の増加 (213,268 千円) によるものである。また、法人事業税交付金 (20,112 千円) が新たな科目として収入されている。

一方、主な減少要因は市税収入の増加による地方交付税の減 (51,728 千円)、子ども・子育て臨時交付金が地方交付税での算定に変更されたこと等による地方特例交付金の減 (98,513 千円)、保育所保育料の無償化に伴う分担金・負担金の減 (113,666 千円)、基金運用等による財産収入の減 (216,300 千円)、諸収入の減 (139,240 千円)、市債発行額の減少 (205,970 千円) 等によるものである。

表 財源区分別の収入済額内訳

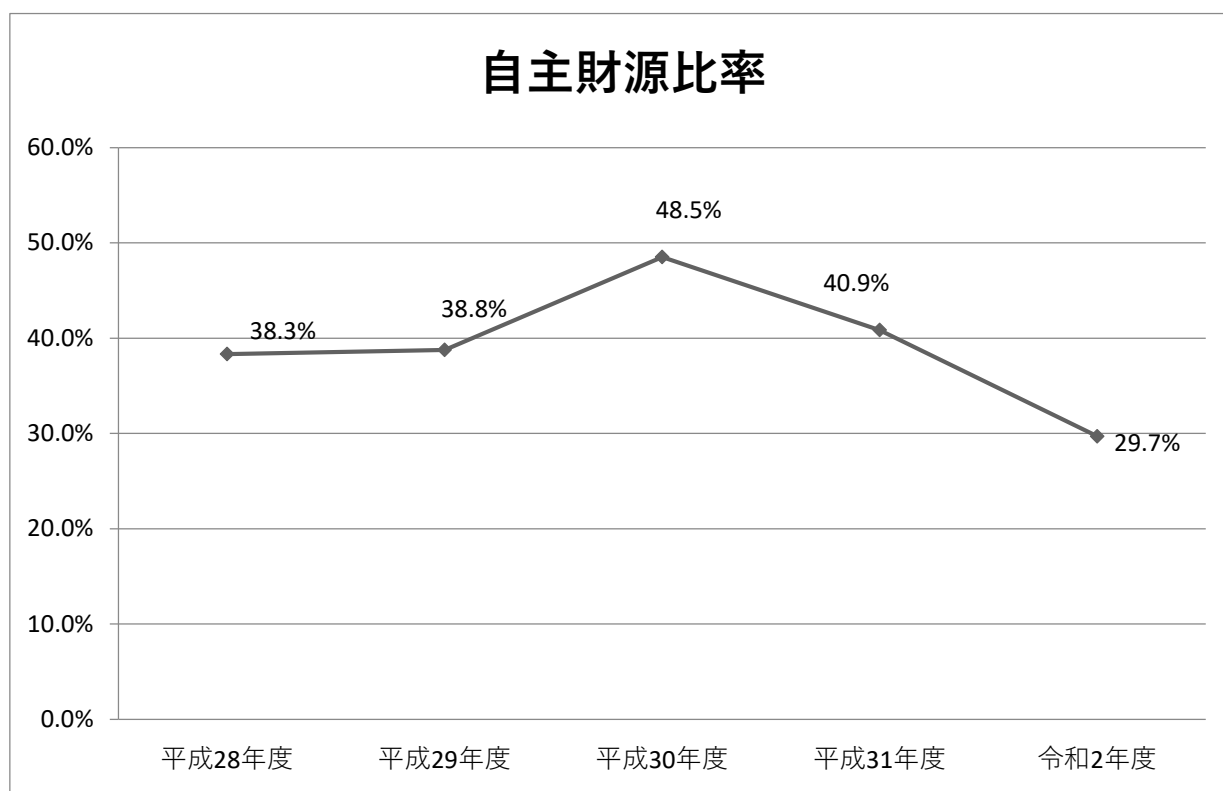
財源種別	款	科目	令和2年度 収入済額	財源区分別合計
自主財源	1	市税	6,852,714	9,581,428
	13	分担金及び負担金	170,153	
	14	使用料及び手数料	347,593	
	17	財産収入	143,200	
	18	寄付金	438,627	
	19	繰入金	814,959	
	20	繰越金	568,449	
	21	諸収入	245,733	
依存財源	2	地方譲与税	199,210	22,665,690
	3	利子割交付金	5,027	
	4	配当割交付金	25,366	
	5	株式等剰余所得割交付金	33,265	
	6	法人事業税交付金	20,112	
	7	地方消費税交付金	1,152,342	
	8	ゴルフ場利用税交付金	3,166	
	9	環境性能割交付金	24,723	
	10	地方特例交付金	141,999	
	11	地方交付税	4,849,342	
	12	交通安全対策特別交付金	12,274	
	15	国庫支出金	12,849,551	
	16	県支出金	2,065,832	
	22	市債	1,283,481	
合計				32,247,118
自主財源比率 (自主財源収入額済額/収入済合計額)				29.7%

自主財源の収入済額は9,581,428千円で、前年度と比較すると93,966千円(1.0%)増であった。その内訳は、人口の増加による市税の増(126,703千円)、ふるさと納税受入額の伸びによる寄付金の増(213,268千円)、ふるさとづくり基金からの繰入金が増加したこと等による繰入金の増(166,361千円)が生じた半面、保育園保育料の無償化に伴う分担金及び負担金の減(113,666千円)、基金運用等による財産収入の減(216,300千円)、前年度はプレミアム商品券販売収入や自治会館売却に伴う返還金等が皆減したことによる諸収入の減(139,240千円)等があったためである。

令和2年度の自主財源比率は、前年度に比べ11.2ポイントと大幅減の29.7%となっている。これは、令和2年度に実施された「新型コロナウイルス感染症対策」関連事業の費用8,006,653千円のうち、7,944,247千円(99.2%)を依存財源(国・県支出金)で賄うことができたため、自主財源比率が前年度に比べ大きく低下する結果となった。なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
自主財源	8,175,318	8,709,596	12,792,867	9,487,462	9,581,428
依存財源	13,155,792	13,757,710	13,573,388	13,735,935	22,665,690
自主財源比率	38.3%	38.8%	48.5%	40.9%	29.7%



令和2年度 新型コロナウイルス感染対策事業 (財源内訳)

歳出区分	事業費 (決算 見込額)	財源内訳						
		国庫支出金			県支出金 (県補助金)	その他 補助金	起債	一般 財源
		国庫 補助金	地方創生 臨時交付金	小計				
2款 総務費	6,712,192	6,675,786	36,396	6,712,182	0	0	0	9
3款 民生費	358,236	235,991	91,853	327,844	28,113	0	0	2,280
4款 衛生費	203,597	12,158	191,413	203,571	0	0	0	26
6款 農林水産費	27,375	0	15,452	15,452	11,306	0	0	617
7款 商工費	132,515	0	132,512	132,512	0	0	0	3
8款 土木費	29,527	0	26,853	26,853	0	0	0	2,674
9款 消防費	3,603	0	3,601	3,601	0	0	0	2
10款 教育費	539,608	226,070	246,182	472,252	10,561	378	53,900	2,517
合計金額 (比率)	8,006,653 (100.00%)	7,150,005 (89.30%)	744,262 (9.30%)	7,894,267 (98.60%)	49,980 (0.62%)	378 (0.01%)	53,900 (0.67%)	8,129 (0.10%)

主な新型コロナ感染症対策関連事業

支出科目		主な事業・事業費		備考
2款 総務費	6,712,192	臨時特別給付金事業	6,675,786	
3款 民生費	358,236	子育て世帯支援給付金事業	109,364	
		ひとり親世帯支援給付金事業	102,124	
		子育て支援事業(米・食券提供)	68,330	
		福祉・保育施設支援事業	36,355	
4款 衛生費	203,597	感染予防対策給付金事業	110,693	
		急患センター運営費負担	58,337	
		新型コロナ感染対策事業	34,567	
6款 農林水産業費	27,375	農産物供給力強靱化事業	16,554	
		農水産品販路開拓事業	8,446	
7款 商工費	132,515	小規模事業者緊急応援事業	111,938	
		福津エール飯事業	8,446	
8款 土木費	29,527	大規模公園トイレ改修事業	24,941	
9款 消防費	3,603	防災活動支援事業(避難所感染防止等)	3,603	
10款 教育費	539,608	小・中学校ICT学習環境整備事業	488,010	
		学校感染症対策事業(市内10校)	40,960	

表 不納欠損の推移

款		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	市税	11,495	6,872	15,832	5,734	7,707
13	分担金及び負担金	541	29	0	136	1
14	使用料及び手数料	3,840	222	0	0	0
21	諸収入	0	0	0	0	10,127
合 計		15,876	7,123	15,832	5,870	17,835

不納欠損額は17,835千円で、前年度と比較すると11,965千円(203.8%)の大幅増となっている。その主な理由は、昨年度実績がなかった生活保護費過年度返還金に係る不能欠損(10,127千円)が生じたためである。

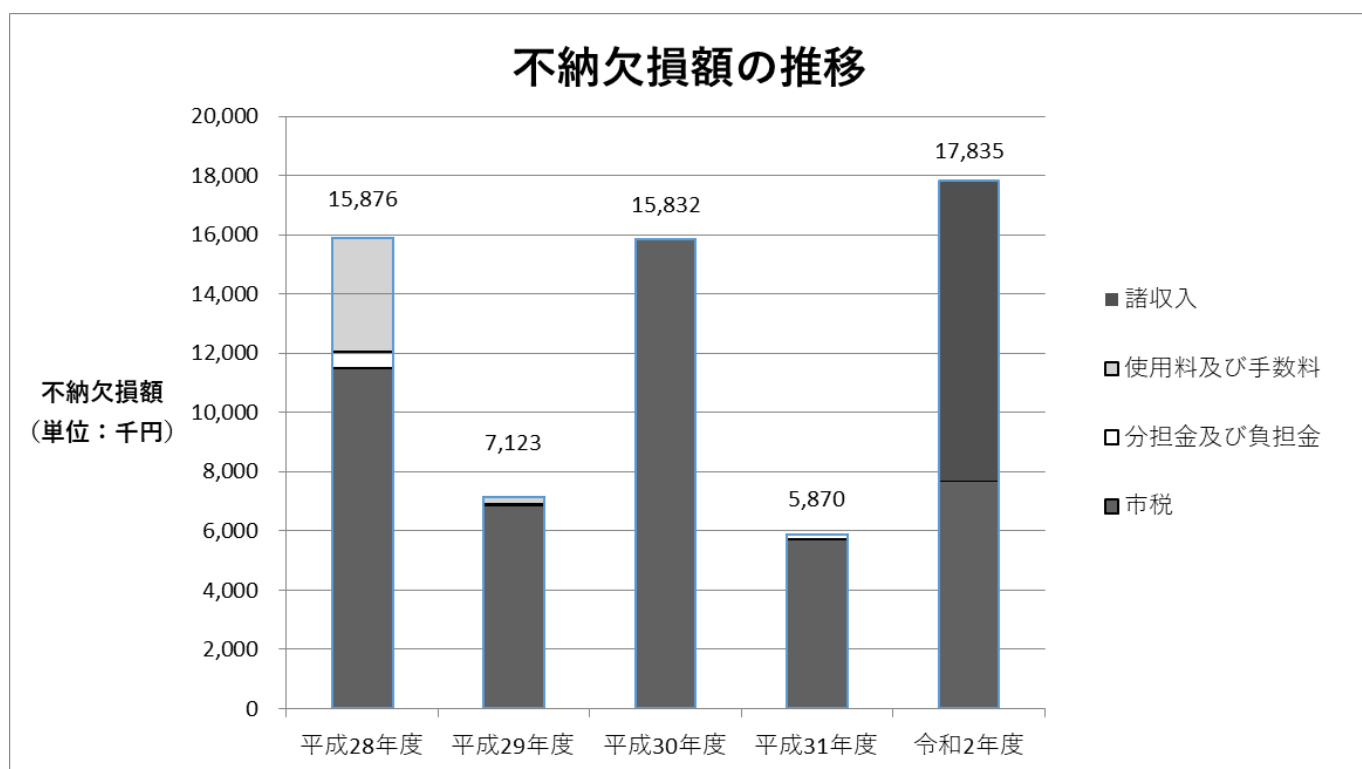
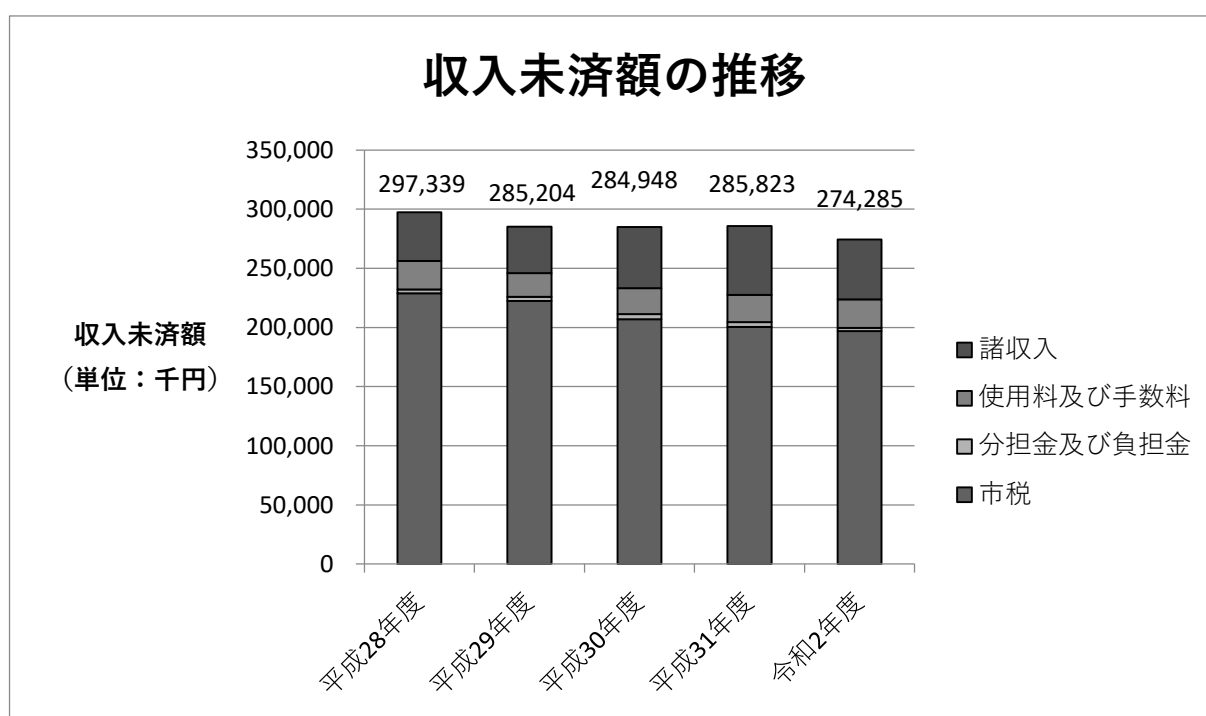


表 収入未済額の推移

款		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
1	市税	228,740	222,489	206,929	200,408	196,983
13	分担金及び負担金	3,423	3,415	4,451	3,967	2,719
14	使用料及び手数料	24,013	20,104	21,804	23,079	24,111
21	諸収入	41,164	39,196	51,764	58,369	50,472
合 計		297,339	285,204	284,948	285,823	274,285

※分担金及び負担金は保育所負担金、使用料及び手数料は市営住宅使用料・漁港施設使用料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。



収入未済額は274,285千円で、前年度と比較すると11,538千円(4.0%)減となり、わずかではあるが減少した。その主な要因は、諸収入で扱う生活保護費返還金の調定額69,922千円のうち10,127千円を不能欠損で処理したことによる。一方、使用料及び手数料においては、平成30年度から3年連続して収入未済額が増加している。

市税においては滞納繰越分の徴収率が向上し、収入未済額が減少したことは評価すべきであるが、一方で使用料等において長期化・高額化した滞納案件がみられる。負担の公平の観点からも、これらの案件についても力を入れて取り組む必要がある。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	6,654,037	6,932,154	6,726,012	5,734	200,408	97.03%
R2	6,784,244	7,057,404	6,852,714	7,707	196,983	97.10%
増減	130,207	125,250	126,702	1,973	△ 3,425	0.07%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 6,852,714 千円で、収入総額の 21.25% を占めており、前年度と比較すると 126,702 千円 (1.9%) 増となっている。

その内訳は、個人市民税 3,117,589 千円、法人市民税 257,645 千円、固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む) 2,981,794 千円、軽自動車税 163,817 千円、市たばこ税 331,869 千円となっている。

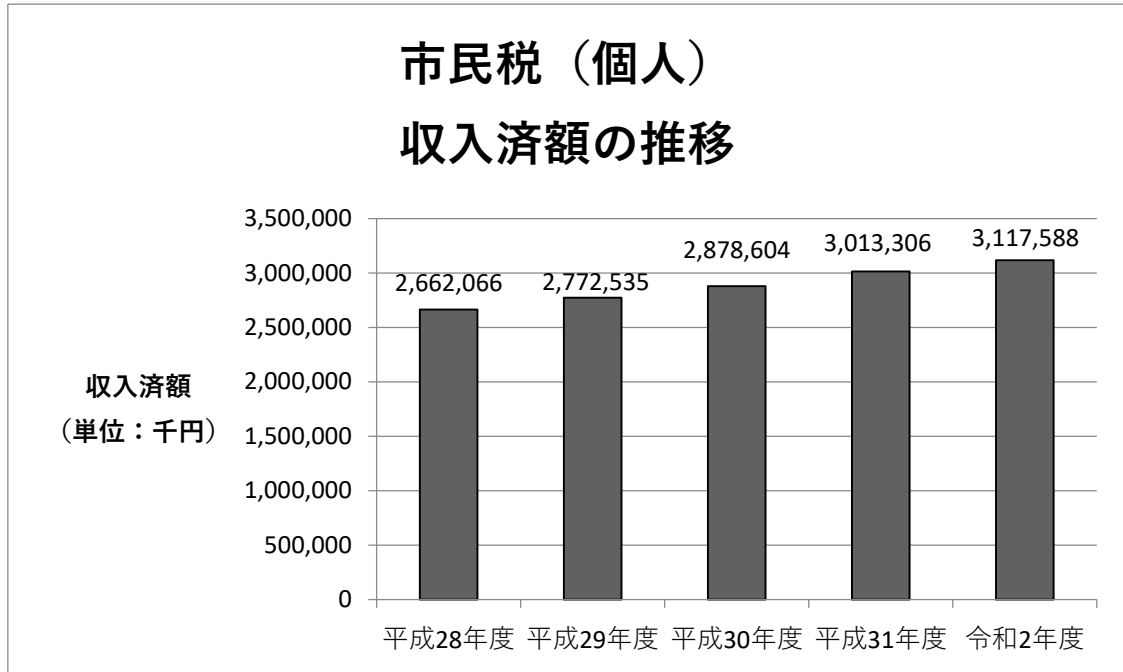
一方、収入未済額は 196,983 千円で、前年度と比較すると 3,425 千円 (1.7%) 減となっている。

表 税目別収入状況及び推移

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,197,509	3,117,589	3,459	76,461
現年課税分	3,116,374	3,088,196	4	28,174
滞納繰越分	81,135	29,393	3,455	48,287
法人市民税	261,863	257,645	130	4,088
現年課税分	260,258	257,034	0	3,224
滞納繰越分	1,605	611	130	864
固定資産税	3,095,653	2,981,794	3,893	109,966
現年課税分	2,960,476	2,910,054	0	50,422
滞納繰越分	114,155	50,718	3,893	59,544
固定資産等所在市町村 交付金及び納付金	21,022	21,022	0	0
軽自動車税	170,510	163,817	225	6,468
現年課税分	155,875	153,647	0	2,228
滞納繰越分	7,371	2,906	225	4,240
環境性能割	7,264	7,264	0	0
市たばこ税	331,869	331,869	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
市民税（個人）	2,662,066	2,772,535	2,878,604	3,013,306	3,117,588



市民税（個人）は前年に比べ 104,282 千円（3.5%）増加している。

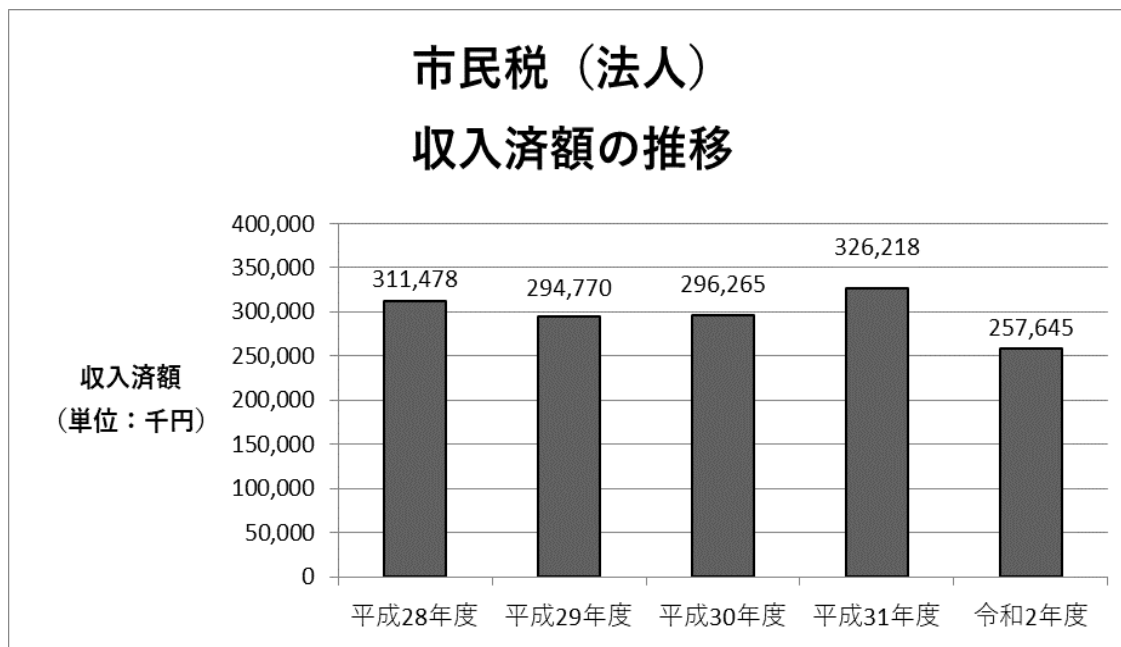
納税者一人当たりの平均課税額も僅かではあるが伸びているものの、増加の主な要因は人口の伸びによる納税者数の増加によるところが大きい。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（件）	平均納税額（円）
H30	2,878,642,000	29,189	98,621
H31	3,012,343,700	30,189	99,783
R2	3,116,374,102	31,189	99,919

表 市民税（法人）収入済額推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
市民税（法人）	311,478	294,770	296,265	326,218	257,645



市民税（法人）は、前年度に比べ 68,573 千円（21.0%）の大幅減となっている。これは、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業所活動が縮小・制約されたことが大きな要因と考えられる。

また、1 法人当たりの平均課税額も、その影響により、前年度に比べ 29 千円（16.0%）減となっている。法人市民税の減少は、令和 2 年度だけでなく、令和 3 年度にも継続して影響しないか、心配されるところである。

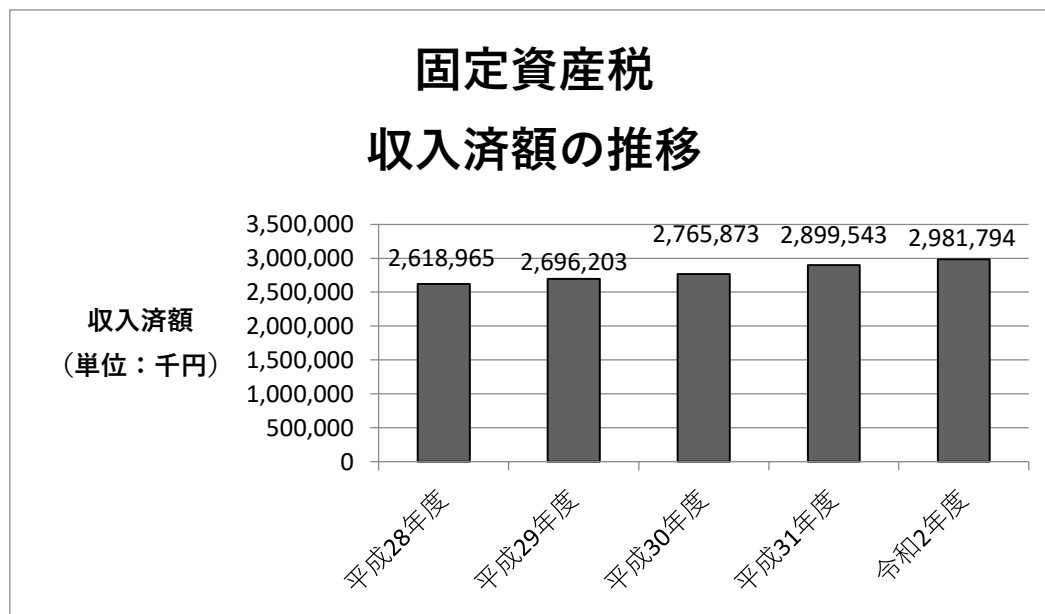
（参考）1 法人当たりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（件）	平均納税額（円）
H 3 0	297,208,600	1,754	169,446
H 3 1	325,452,900	1,800	180,807
R 2	260,258,700	1,713	151,932

表 固定資産税収入済額推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
固定資産税	2,618,965	2,696,203	2,765,873	2,899,543	2,981,794

※国有財産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

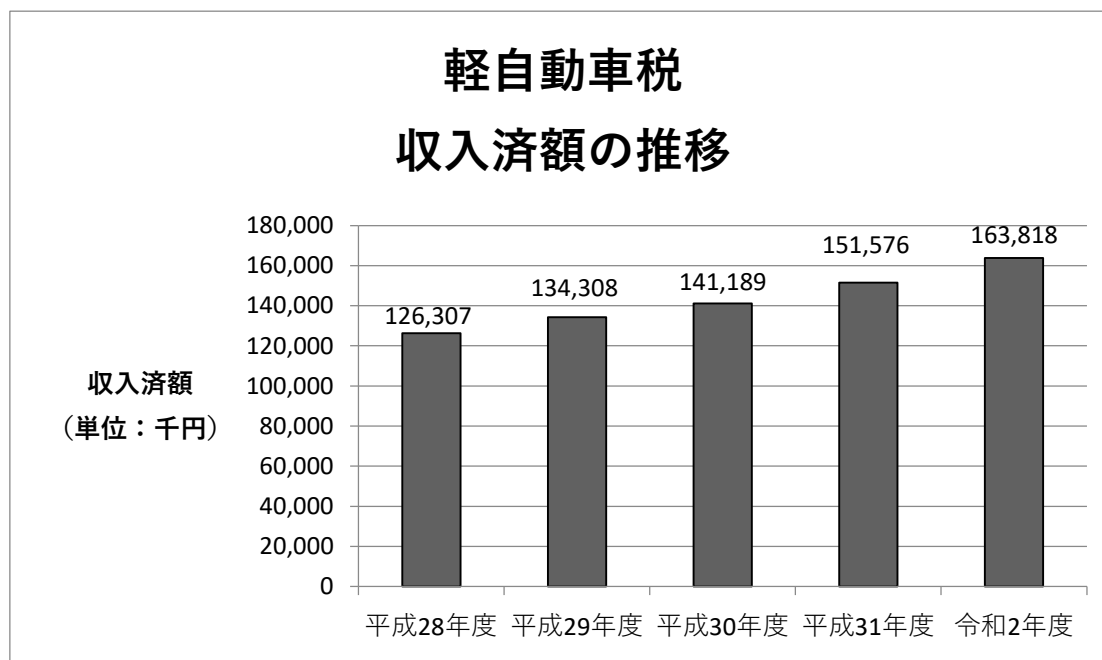


固定資産税は前年に比べ 82,251 千円 (2.8%) の増加であった。宅地化の進展や住宅新築に対する軽減期間が終了した建物が出てきていることなどが主な要因と考えられる。

表 軽自動車税収入済額推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
軽自動車税	126,307	134,308	141,189	151,576	163,818

※平成 31 年度の収入には、環境性能割を含む。



軽自動車税は、前年に比べ 12,242 千円 (8.1%) の増加となった。安価で経済的な軽自動車の人気や人口の増加等により増加傾向が続いているが、平成 31 年度の環境性能割の創設以降、前年度は半期分が増、令和 2 年度は 1 年分のフルの増となるなど収入済額は着実に増加しており、今後もこの傾向は継続すると思われる。

表 不納欠損の推移

税 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
市民税（個人）	3,600	3,726	2,641	2,233	3,459
市民税（法人）	715	88	134	255	130
固定資産税	6,677	2,782	12,758	2,947	3,893
軽自動車税	503	276	299	299	225
合 計	11,495	6,872	15,832	5,734	7,707

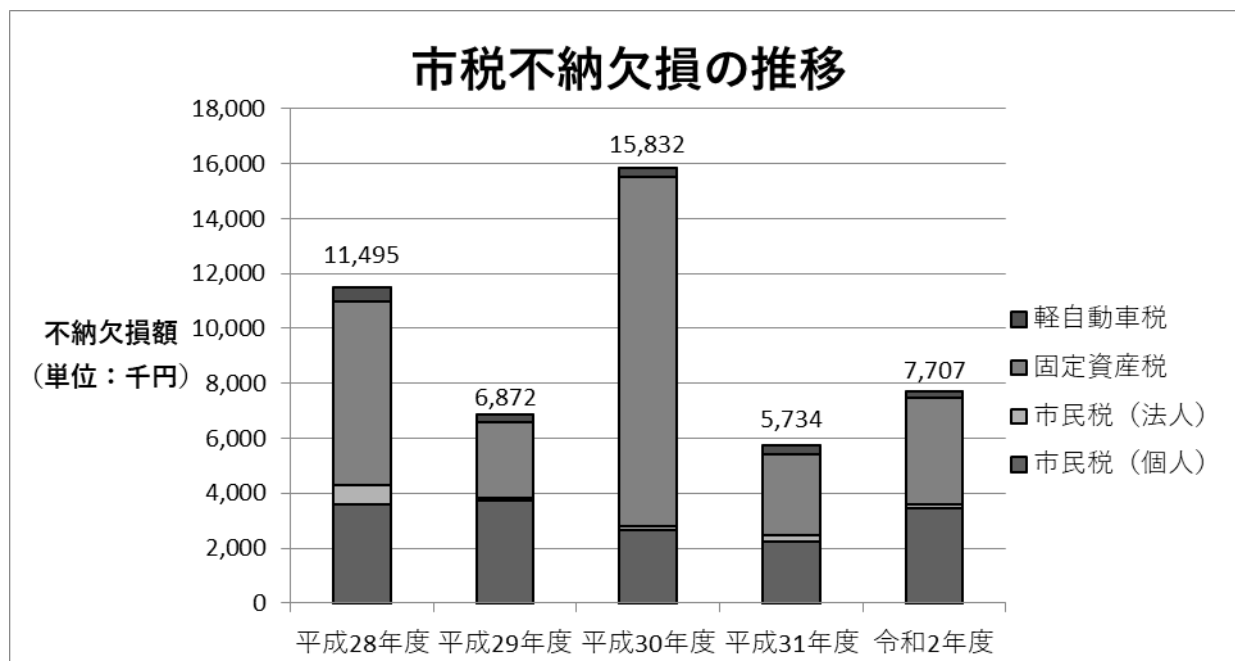


表 不納欠損の根拠法令

税目	不能欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	5	137,388	6	352,777	50	2,969,236
市民税（法人）	1	130,000	0	0	0	0
固定資産税	5	1,445,100	3	512,500	66	1,935,386
軽自動車税	7	52,400	0	0	34	172,200

不納欠損額は、徴収率の向上と収入未済額の減少により平成31年度を除き、減少傾向が続いていたが、令和2年度は個人市民税及び固定資産税において、1,000千円を超える大口の不能欠損が1件ずつあったため、前年度に比べ1,973千円増加している。

表 滞納処分効果額

税目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	37	2,576	26	2,740	4	795
市民税（法人）	0	0	0	0	1	251
固定資産税	17	1,312	8	805	12	14,811
軽自動車税	17	160	8	476	4	76

税目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押(搜索)		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	8	640	38	4,314	7	1,493	7	1,954
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	2	174
固定資産税	5	208	19	2,535	3	337	9	5,478
軽自動車税	1	4	9	87	1	28	2	5

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差押をはじめ積極的な取り組みが続いている。また、動産差し押さえに係る搜索や公売にあたっては、近隣である宗像市・古賀市や県税事務所と合同で実施するなど、広域的な連携にも力を入れており、成果につながっている。

今後とも滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

年度	徴収率
H28	96.17%
H29	96.41%
H30	96.63%
H31	96.97%
R2	97.06%

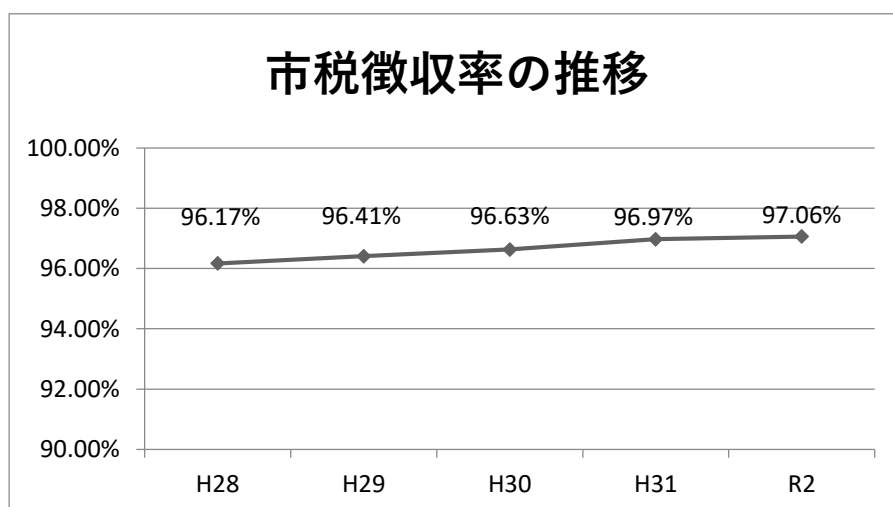


表 科目別徴収率（市税）

科目	平成 31 年度			令和 2 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	98.97%	36.39%	97.30%	99.07%	36.22%	97.48%
市民税（法人）	99.92%	32.79%	99.43%	97.97%	38.07%	97.61%
固定資産税	98.70%	31.27%	96.12%	98.29%	44.39%	96.31%
軽自動車税	97.91%	30.00%	95.17%	98.57%	39.43%	96.07%

※合計収納率には国有財産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

徴収率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されていたが、法人市民税を除いて徴収率が更に向上したことは、日ごろの収納業務の成果と高く評価できる。

今後も、この高い数値を維持・更新されるよう、更なる努力を期待する。

2 款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	197,426	197,426	197,426	0	0	100.00%
R2	199,210	199,210	199,210	0	0	100.00%
増減	1,784	1,784	1,784	0	0	0

収入済額は 199,210 千円で、収入総額の 0.62% を占めており、前年度と比較すると 1,784 千円 (0.9%) 増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税 49,335 千円、自動車重量譲与税 143,539 千円、森林環境譲与税 6,336 千円となっている。

3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	4,745	4,745	4,745	0	0	100.00%
R2	5,027	5,027	5,027	0	0	100.00%
増減	282	282	282	0	0	0

収入済額は 5,027 千円で、収入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 282 千円 (5.9%) 増となっている。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	27,301	27,301	27,301	0	0	100.00%
R2	25,366	25,366	25,366	0	0	100.00%
増減	△ 1,935	△ 1,935	△ 1,935	0	0	0

収入済額は 25,366 千円で、収入総額の 0.08% を占めており、前年度と比較すると 1,935 千円 (7.1%) 減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	16,719	16,719	16,719	0	0	100.00%
R2	33,265	33,265	33,265	0	0	100.00%
増減	16,546	16,546	16,546	0	0	0

収入済額は 33,265 千円で、収入総額の 0.10% を占めており、前年度と比較すると 16,546 千円 (99.0%) の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31						
R2	20,112	20,112	20,112	0	0	100.00%
増減						

法人事業税交付金は、令和 2 年度に新たに創設された科目である。収入済額は 20,112 千円で、収入総額の 0.06% を占めている。

7 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	922,014	922,014	922,014	0	0	100.00%
R2	1,152,342	1,152,342	1,152,342	0	0	100.00%
増減	230,328	230,328	230,328	0	0	0

収入済額は 1,152,342 千円で、収入総額の 3.57%を占めており、前年度と比較すると 230,328 千円 (25.0%) 増となっている。その主な要因は、消費税率が 8%から 10%に引き上げられたことにより、前年度は令和元年 10 月改正から 6 ヶ月間、令和 2 年度は 1 年間を対象に 10%の税率で交付金が算定されたためである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	3,267	3,267	3,267	0	0	100.00%
R2	3,166	3,166	3,166	0	0	100.00%
増減	△ 101	△ 101	△ 101	0	0	0

収入済額は 3,166 千円で、収入総額の 0.01%を占めており、前年度と比較すると 101 千円 (3.1%) 減となっている。

9 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	11,662	11,662	11,662	0	0	100.00%
R2	24,723	24,723	24,723	0	0	100.00%
増減	13,061	13,061	13,061	0	0	0.00%

収入済額は 24,723 千円で、収入総額の 0.08%を占めており、前年度と比較すると 13,061 千円 (112.0%) 増となっている。この交付金は令和元年 10 月に施行された新たな制度で、前年度は施行 1 年目であったため 6 ヶ月分の交付金収入しかなかったが、令和 2 年度は 1 年分の交付金収入があったことが増額の大きな要因となっている。

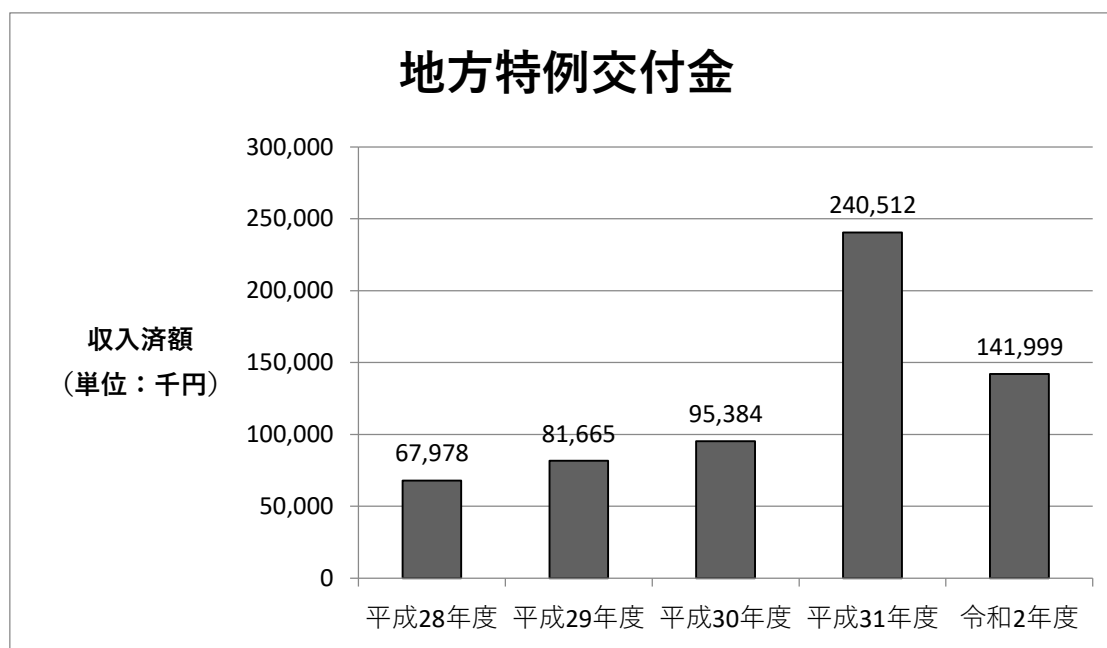
10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	240,512	240,512	240,512	0	0	100.00%
R2	141,999	141,999	141,999	0	0	100.00%
増減	△ 98,513	△ 98,513	△ 98,513	0	0	0

収入済額は 141,999 千円で、収入総額の 0.44%を占めており、前年度と比較すると 98,513 千円 (41.0%) の大幅な減となった。これは、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、前年度は子ども・子育て支援臨時交付金 112,764 千円が交付されたためである。令和 2 年度はその分が交付金に含まれていないため、大幅減となっている。

表 地方特例交付金の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
収入済額	67,978	81,665	95,384	240,512	141,999



1 1 款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	4,901,070	4,901,070	4,901,070	0	0	100.00%
R2	4,849,342	4,849,342	4,849,342	0	0	100.00%
増減	△ 51,728	△ 51,728	△ 51,728	0	0	0

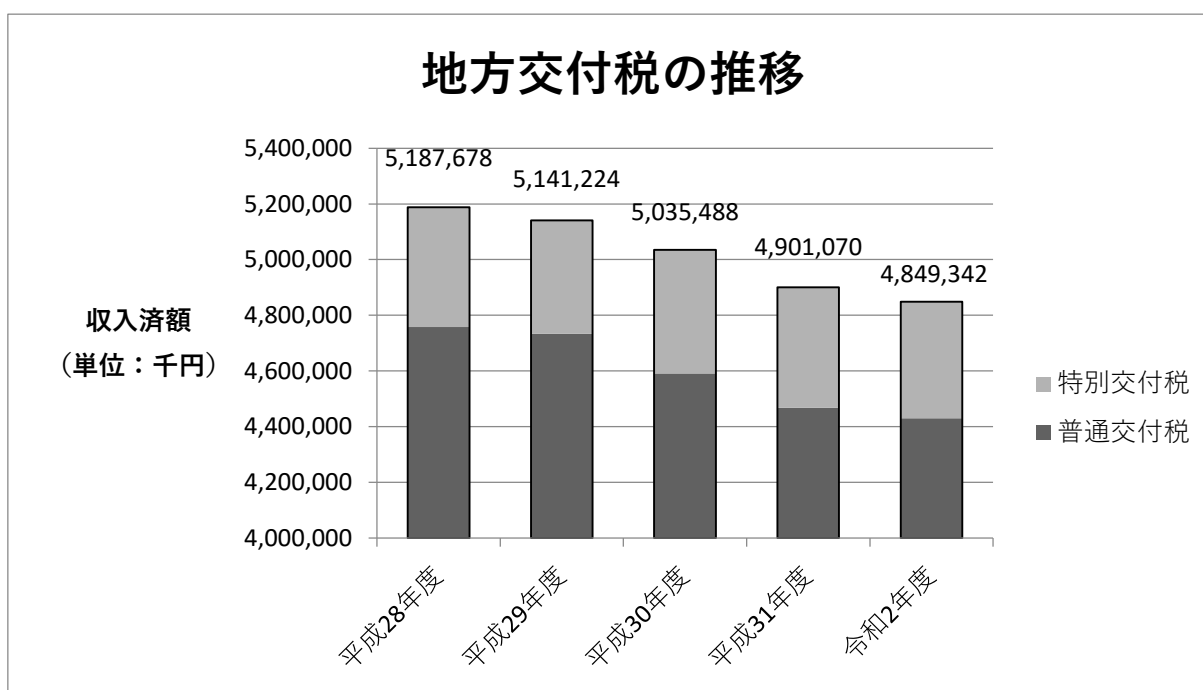
収入済額は 4,849,342 千円で、収入総額の 15.04% を占めており、前年度と比較すると 51,728 千円 (1.1%) 減となっている。その内訳は、普通交付税 4,430,364 千円、特別交付税 418,978 千円である。

令和 2 年度を含む過去 5 年間の地方交付税は年々減少傾向であったが、令和 3 年度以降の地方交付税については、その算定の基礎となる国勢調査の人口が令和 2 年 10 月実施のデータを基に算定されるため、大幅な交付税の増額が見込まれる。

表 地方交付税の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
普通交付税	4,758,409	4,733,922	4,591,420	4,468,078	4,430,364
特別交付税	429,269	407,302	444,068	432,992	418,978
合計	5,187,678	5,141,224	5,035,488	4,901,070	4,849,342

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	11,379	11,379	11,379	0	0	100.00%
R2	12,274	12,274	12,274	0	0	100.00%
増減	895	895	895	0	0	0

収入済額は12,274千円で、収入総額の0.04%を占めており、前年度と比較すると895千円(7.9%)増となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	283,135	287,921	283,818	136	3,967	98.57%
R2	190,117	172,872	170,153	1	2,719	98.43%
増減	△ 93,018	△ 115,049	△ 113,665	△ 135	△ 1,248	△ 0.14%

収入済額は170,153千円で、収入総額の0.53%を占めており、前年度と比較すると113,665千円(40.0%)の大幅減となった。これは、令和元年10月から保育料の一部が無償化されたことによる影響である。

収入未済額は2,719千円で、前年度と比較すると1,248千円(31.5%)の減となっている。この理由も、保育料の一部無償化により保育料の総額自体が115,049千円(40.0%)減となったため、それに比例して収入未済額も減少したと考えられる。

保育所保育料の収納状況をみると、現年度分の収納率が99.59%、過年度分が48.45%、二つを合わせた収納率が98.37%となっている。過年度分の収納について、今後もなお一層の強化をお願いしたい。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
収入未済額	3,424	3,415	4,451	3,967	2,719

表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	地方自治法（第 2 3 6 条第 1 項）	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
保育所保育料	0	0
保育所延長保育料	1	1,000

表 科目別収納率（保育料・延長保育料）

科目	平成 31 年度			令和 2 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.29%	52.56%	98.57%	99.59%	48.45%	98.37%
保育所延長保育料	100.00%	14.53%	95.21%	99.83%	0.00%	94.67%

14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	357,708	377,523	354,445	0	23,079	93.89%
R2	368,228	371,704	347,593	0	24,111	93.51%
増減	10,520	△ 5,819	△ 6,852	0	1,032	△ 0.38%

収入済額は347,593千円で、収入総額の1.08%を占めており、前年度と比較すると6,852千円(1.9%)減となっている。なお、不納欠損については行われていない。

収入未済額は合計で24,111千円であり、前年度と比較すると1,032千円(4.5%)増となっている。特に市営住宅使用料については、このところ増加傾向が続いており、前年度も示したように早急な対策が必要である。

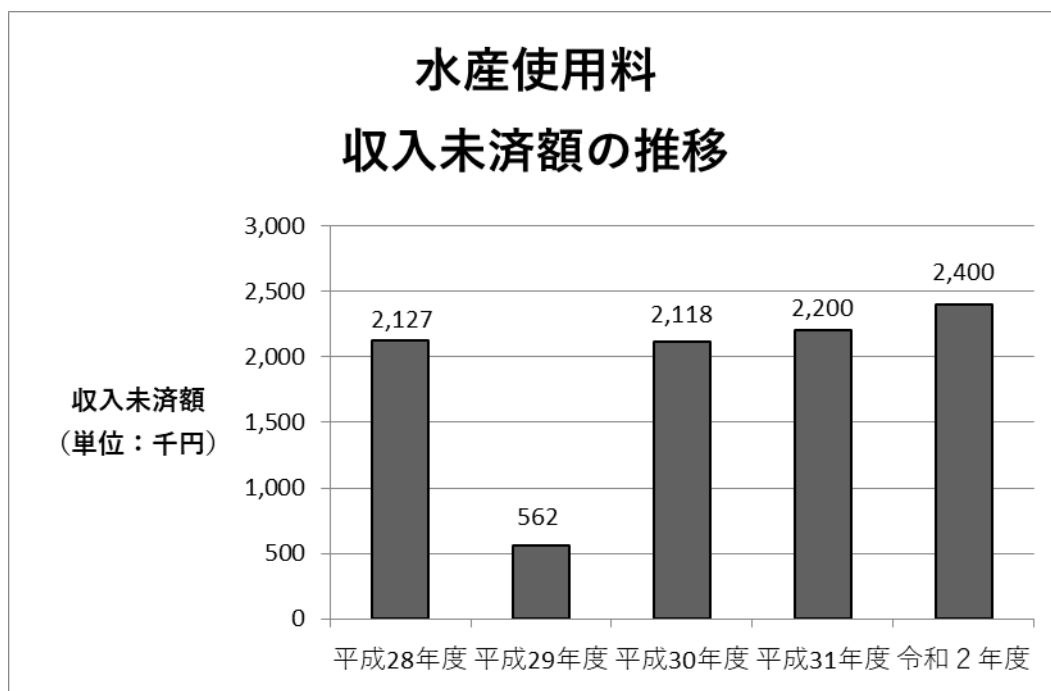
使用料等については滞納処分を自力で行うことができる税債権と違い、強制徴収にあたっては裁判手続き等を要することから、市税等の滞納整理とは異なる困難さがあることは理解できる。しかしながら、これを放置することは市民の不公平感につながるものであり、看過することはできない。特に収入未済額の多い市営住宅使用料、水産使用料については、早急な対処をお願いしたい。

表 科目別徴収率（使用料）

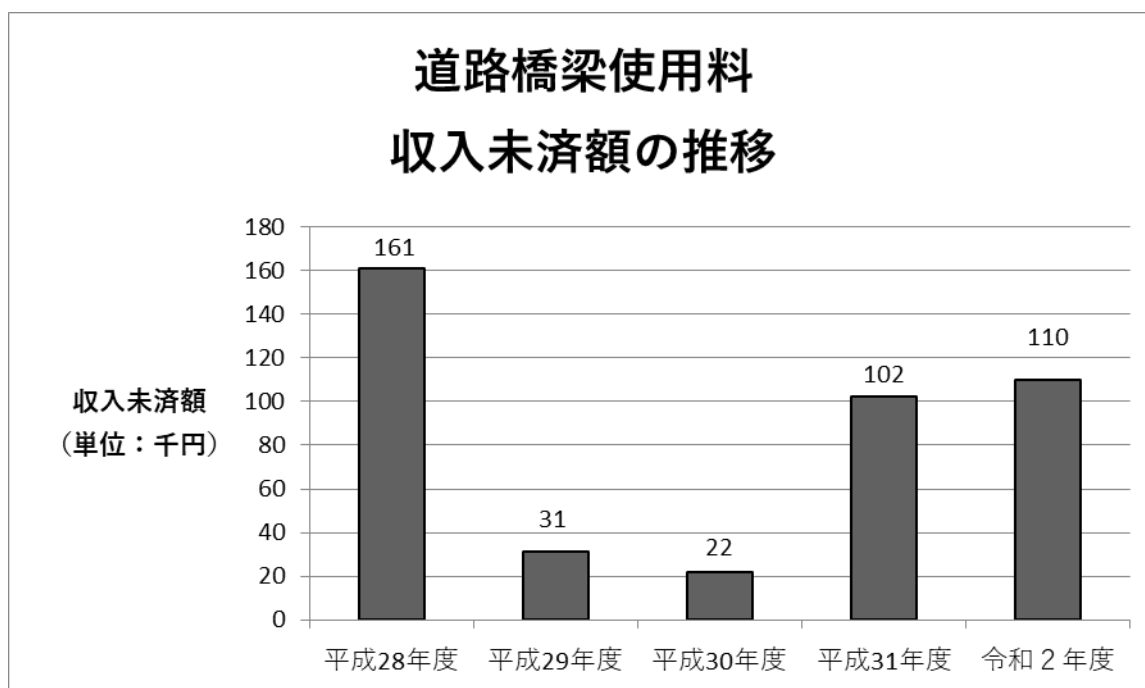
科目	平成31年度			令和2年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	99.73%	0.00%	93.32%	99.10%	12.99%	93.00%
道路橋梁使用料	99.32%	2.52%	99.18%	99.83%	9.47%	99.14%
河川使用料	96.65%	0.00%	93.52%	96.65%	100.00%	96.86%
住宅使用料	94.46%	7.26%	68.91%	95.17%	7.39%	68.31%
法定外公共物使用料	99.19%	48.52%	97.35%	99.11%	17.03%	97.40%
幼稚園使用料	99.78%	83.24%	99.37%	—	33.33%	33.33%

表 使用料収入未済の推移

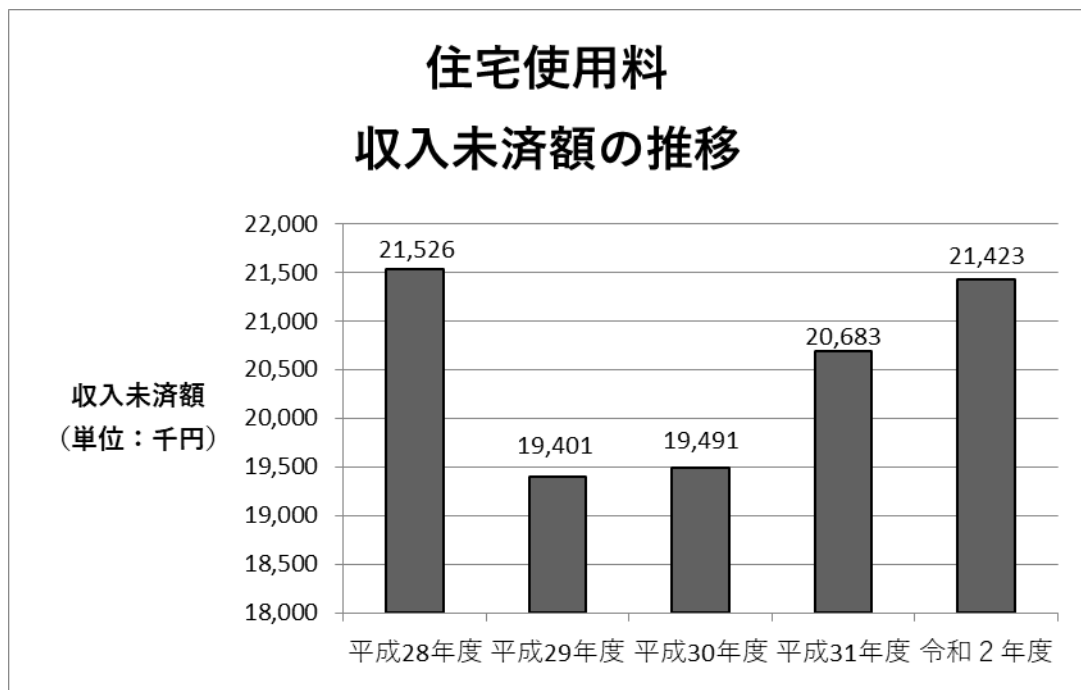
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
水産使用料	2,127	562	2,118	2,200	2,400



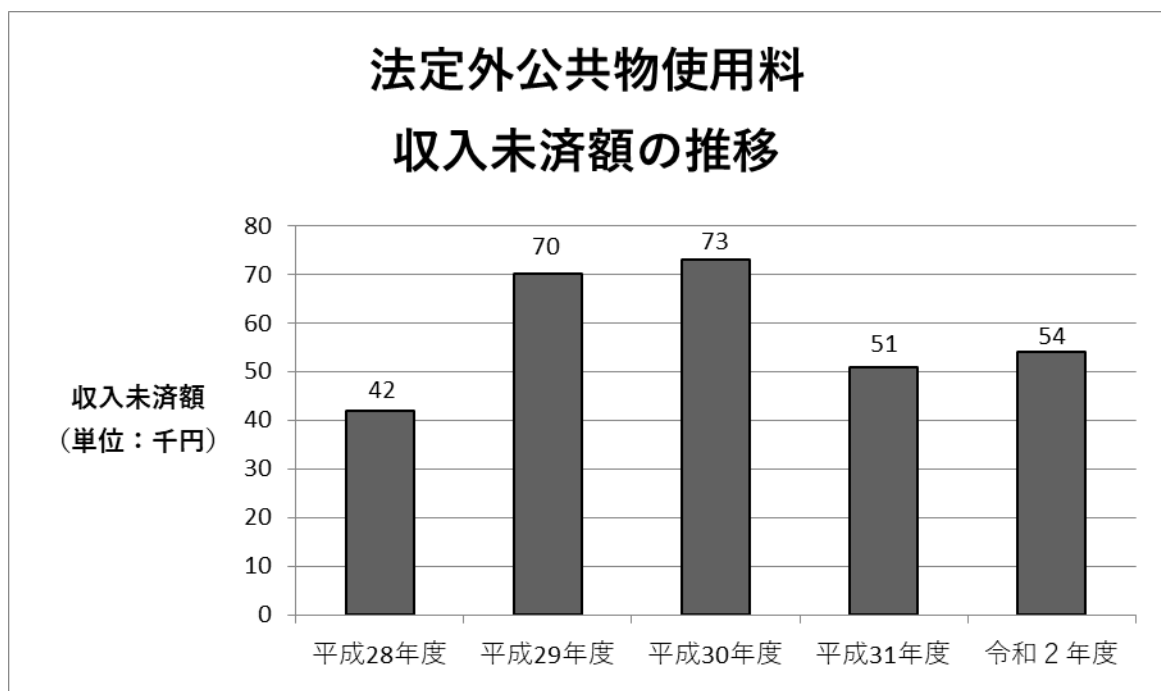
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
道路橋梁使用料	161	31	22	102	110



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
住宅使用料	21,526	19,401	19,491	20,683	21,423



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
法定外公共物使用料	42	70	73	51	54



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
幼稚園使用料	8	23	90	23	15

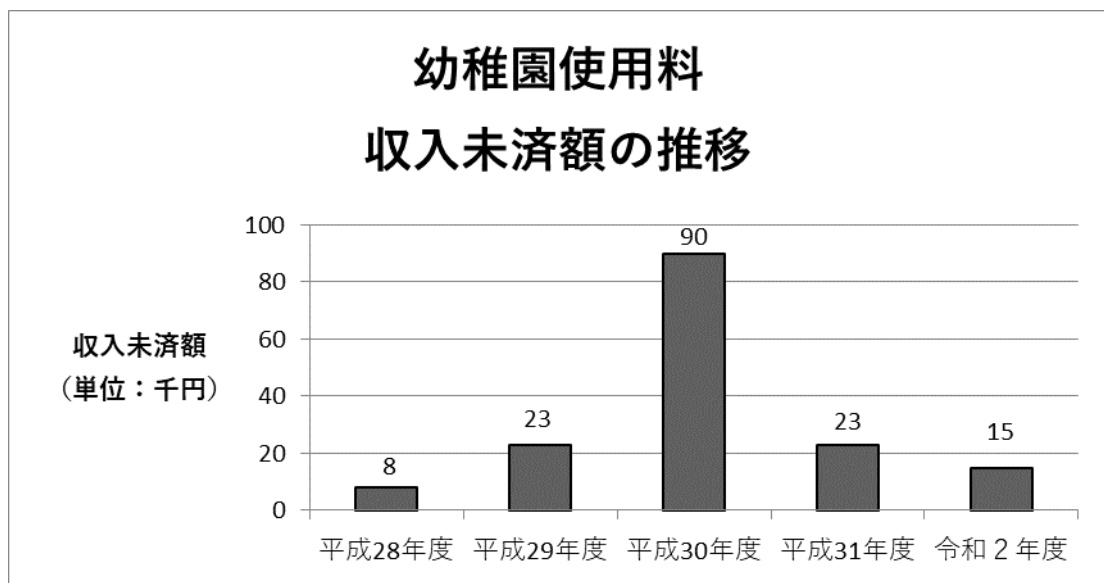


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令			
	福津市債権管理条例 第 15 条		地方自治法 第 2 3 6 条	
	専決による債権の放棄		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額
水産使用料	0	0	0	0
住宅使用料	0	0	0	0
土木使用料（住宅使用料を除く）	0	0	0	0
幼稚園使用料	0	0	0	0

15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	4,474,863	4,070,543	4,070,543	0	0	100.00%
R2	13,152,440	12,849,551	12,849,551	0	0	100.00%
増減	8,677,577	8,779,008	8,779,008	0	0	0

収入済額は12,849,551千円で、収入総額の39.85%を占めており、前年度と比較すると8,779,008千円(215.7%)と大幅増となっている。

そのほとんどは、新型コロナウイルス感染症対策事業を対象とする補助金や交付金である。主なものは、市民1人にそれぞれ10万円を交付した「新型コロナ対策特別定額給付金」6,675,786千円をはじめ、子育て支援関係や医療・保健・介護現場での予防対策、中小事業所や農林水産業等への支援、市内小・中学校等における感染予防対策やICT推進など幅広い分野で、新型コロナウイルス感染症対策としての事業が国庫支出金を活用して実施されている。

16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	1,829,881	1,801,865	1,801,865	0	0	100.00%
R2	3,023,294	2,065,832	2,065,832	0	0	100.00%
増減	1,193,413	263,967	263,967	0	0	0

収入済額は2,065,832千円で、収入総額の6.41%を占めており、前年度と比較すると263,967千円(14.6%)増となっている。

その主な要因は、認定こども園等の保育料無償化による教育費負担金の新設 98,978千円増、児童手当、子どものための教育保育給付費等の児童福祉費負担金 61,583千円(12.1%)増、障害者(児)医療費・自立支援等の負担金 39,105千円(11.4%)増、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対する補助金 49,980千円増などである。

17款 財産収入

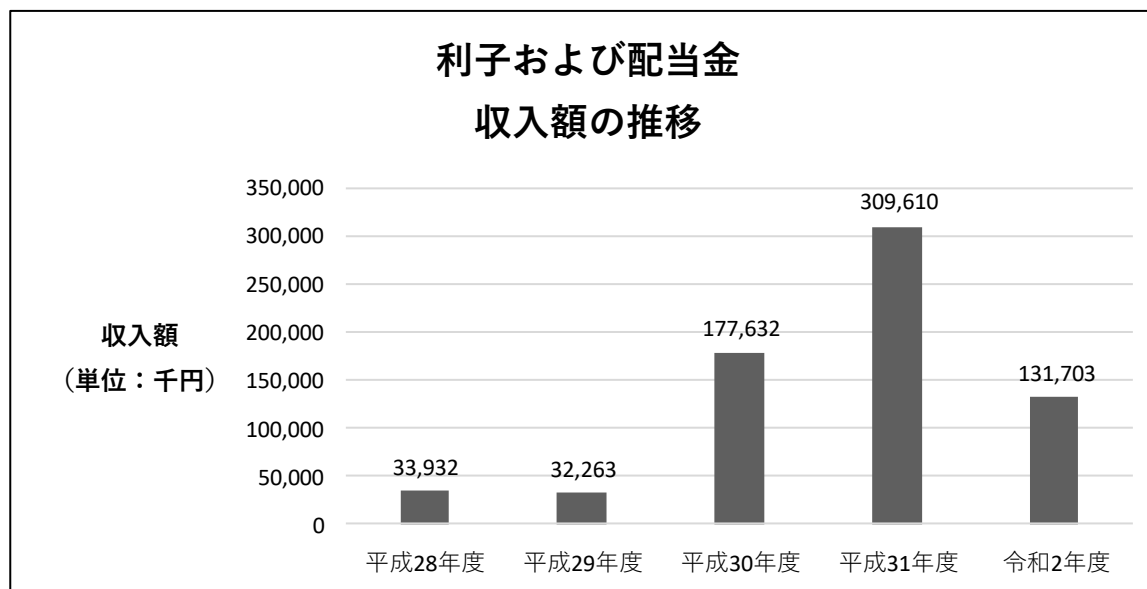
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	319,723	359,500	359,500	0	0	100.00%
R2	201,590	143,200	143,200	0	0	100.00%
増減	△ 118,133	△ 216,300	△ 216,300	0	0	0

収入済額は 143,200 千円で、収入総額の 0.44% を占めており、前年度と比較すると 216,300 千円 (60.2%) の大幅減となった。その主な要因は、運用による基金利子の減少で、これはコロナ禍における国内外の特異な金融市場の動向により、昨年度のような活発な基金運用ができなかったことによる。

それでも、過去 5 年間の実績を見ると、3 番目に多い財産収入を得ており、令和 2 年度は厳しい情勢下にあっても、その中ででき得る範囲の運用を行った結果と判断する。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
利子および配当金	33,932	32,263	177,632	309,610	131,703



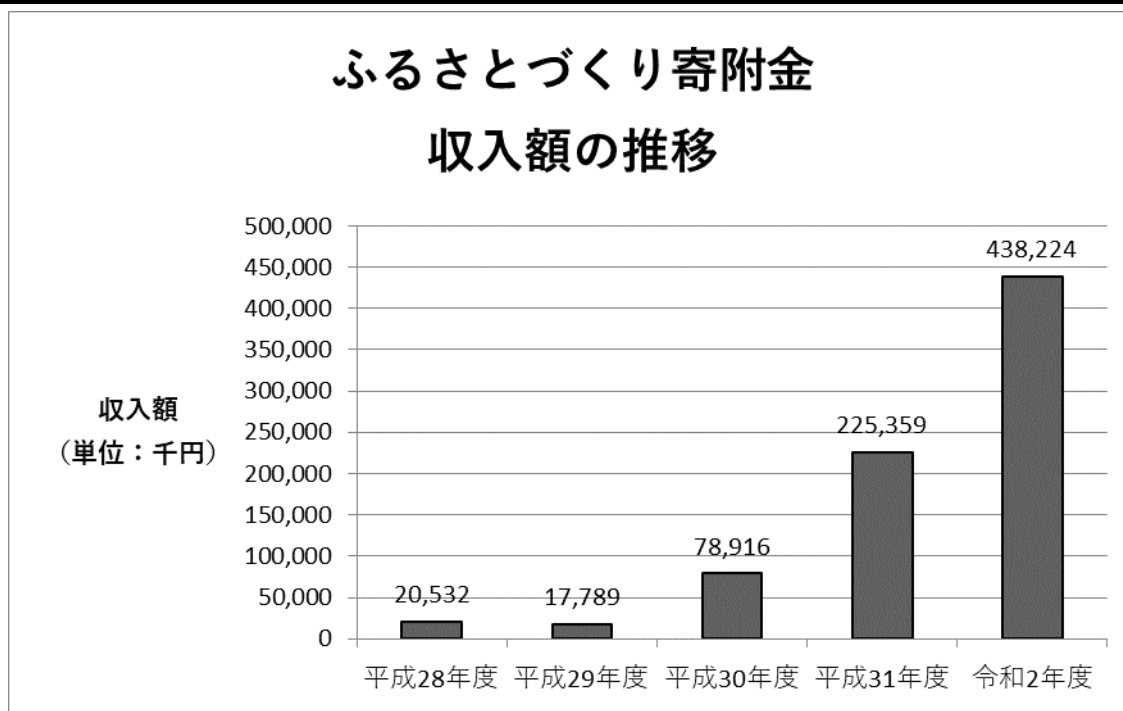
18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	230,001	225,359	225,359	0	0	100.00%
R2	440,001	438,627	438,627	0	0	100.00%
増減	210,000	213,268	213,268	0	0	0

収入済額は 438,627 千円で、収入総額の 1.36%を占めており、前年度と比較すると 213,268 千円 (94.6%) と大幅増となっている。その内訳は、一般寄付金が 403 千円、ふるさとづくり寄付金が 438,224 千円である。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄附金）受入額の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ふるさとづくり 寄付金収入額	20,532	17,789	78,916	225,359	438,224



ふるさとづくり寄附金の受入額は、前年に比べ 212,865 千円 (94.5%) 増の 438,224 千円となった。

ふるさと納税については、返礼品の拡充や定期便の導入などさまざまな創意工夫により、寄附額の大きな増加につながった。今後も、さらなる寄附額向上に向けた取り組みに期待する。

19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	657,399	648,598	648,598	0	0	100.00%
R2	937,460	814,960	814,960	0	0	100.00%
増減	280,061	166,362	166,362	0	0	0

収入済額は814,960千円で、収入総額の2.53%を占めており、前年度と比較すると166,362千円(25.6%)増となっている。この主な要因は、「ふるさとづくり基金」「教育施設建設準備基金」からの繰入金が、前年度に比べそれぞれ146,440千円、39,100千円増加した反面、「まちづくり基金」からの繰入金が19,400千円減少したことによる。

20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	504,756	504,757	504,757	0	0	100.00%
R2	568,448	568,449	568,449	0	0	100.00%
増減	63,692	63,692	63,692	0	0	0

収入済額は568,449千円で、収入総額の1.76%を占めており、前年度と比較すると63,692千円(12.6%)増となっている。

21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	363,055	443,342	384,973	0	58,369	86.83%
R2	195,067	306,332	245,733	10,127	50,472	80.22%
増減	△ 167,988	△ 137,010	△ 139,240	10,127	△ 7,897	△ 6.61%

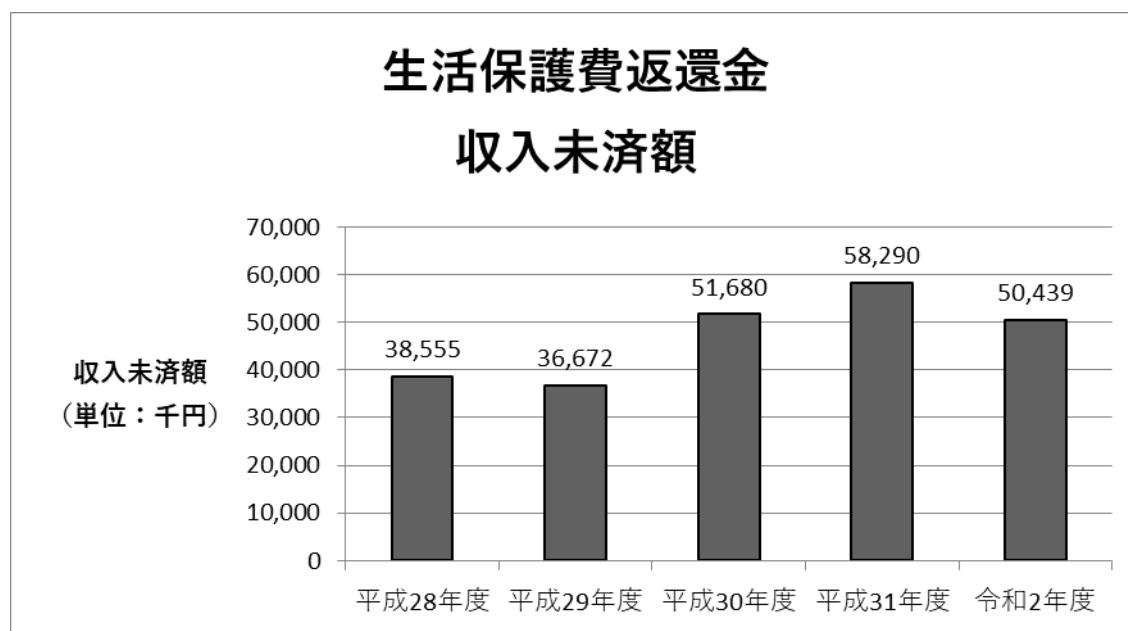
収入済額は 245,733 千円で、収入総額の 0.76%を占めており、前年度と比較すると 139,240 千円 (36.2%) の大幅減となっている。この主な要因は、前年度はプレミアム商品券販売収入 (102,756 千円)、自治会館売却に伴う返還金 (24,395 千円) などの一時的な収入があったが、令和 2 年度はその収入が皆減したためである。

収入未済額 50,472 千円はすべて雑入であり、前年度と比較すると 7,897 千円 (13.5%) 減となっている。令和 2 年度での減少額は、不納欠損額 10,127 千円が含まれる。

生活保護費返還金については、その性格上、回収が相当困難であることは理解できるが、他市町村の先進事例の研究や近隣市の対応策等、参考となる情報をでき得る限り入手しながら、適切な対策を講じてもらいたい。

表 生活保護費返還金の収入未済額

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
生活保護費返還金 収入未済額	38,555	36,672	51,680	58,290	50,439



22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	1,731,951	1,489,451	1,489,451	0	0	100.00%
R2	1,578,081	1,283,481	1,283,481	0	0	100.00%
増減	△ 153,870	△ 205,970	△ 205,970	0	0	0.00%

収入済額は1,283,481千円で、収入総額の3.98%を占めており、前年度と比較すると205,790千円(13.8%)の大幅減となっている。なお、内訳は次のとおりである。

今後は、小・中学校等の教育施設整備や公共施設の老朽化に伴うその更新・改修等の事業に多額の費用が必要と見込まれることから、市債発行にあたっては慎重を期していただきたい。

表 市債の内訳(単位：千円)

区分	事業名称	発行額
農林水産業債	県営ため池整備事業債	15,200
土木債	橋梁長寿命化事業債	56,400
	通学路交通安全対策事業債	26,900
	狭あい道路整備促進事業債	4,400
	福間駅前線整備事業債	8,300
消防債	消防自動車整備事業債	14,200
教育債	福間小学校整備改修事業債	106,800
	福間小学校整備改修事業債 (継ぎ足し単独)	107,300
	福間中学校整備改修事業債	99,500
	福間中学校整備改修事業債 (継ぎ足し単独)	88,400
	小学校 ICT 学習環境整備事業債	37,400
	中学校 ICT 学習環境整備事業債	16,500
	中学校施設地震対策事業債	46,400
	一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債
臨時財政対策債		614,881
減収補填債		40,000
合 計		1,283,481

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	23,780,584	22,654,948	531,862	593,774	95.27%
R2	33,905,796	31,520,609	1,468,570	916,616	92.97%
増減	10,125,212	8,865,661	936,708	322,842	△ 2.30%

支出済額は31,520,609千円で、前年度と比較すると8,865,661千円(39.1%)増であった。その大きな要因は、歳入と同様、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業が実施されたためである。

翌年度繰越額は継続費逡次繰越が教育費375,326千円、明許繰越が総務費52,059千円、民生費67,153千円、農林水産費909,320千円、商工費5,085千円、土木費6,710千円、教育費41,239千円、災害復旧費11,678千円の合計1,093,244千円で、それら2つの翌年度繰越額の合計は1,468,570千円で前年度より936,708千円(176.1%)の大幅増となっている。その主な要因は、逡次繰越では「福間小学校整備改修事業」の皆減により89,854千円減少した半面、「福間中学校整備改修工事」が375,134千円増加したことによる。また、明許繰越では、農林水産業費で「強い農業・担い手づくり総合支援事業」886,500千円増、災害復旧費で「水産施設災害復旧費」11,678千円増などがあり、大幅に繰越額が増加した。

不用額は916,616千円で、前年度と比較すると322,842千円(54.4%)の増加であった。その内訳は、総務費98,164千円(82.9%)増、衛生費77,009千円(170.2%)増、教育費51,283千円(31.0%)増、民生費41,711千円(18.3%)増などとなっている。その主な要因は、工事や委託業務の入札執行残をはじめ、それぞれの事業の少額の不用額の累積などである。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	215,696	214,866	0	830	99.62%
R2	223,369	219,216	0	4,153	98.14%
増減	7,673	4,350	0	3,323	△ 1.48%

支出済額は219,216千円で、前年度と比較すると4,350千円(2.0%)増であった。主な要因は、コロナ禍により視察研修が中止された等の理由による旅費を含む議会一般管理費の減(2,371千円減)、議場システムの更新委託業務を実施したことによる議会運営費の増(4,941千円増)などである。

2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	2,850,513	2,651,562	80,588	118,363	93.02%
R2	9,592,673	9,324,087	52,059	216,527	97.20%
増減	6,742,160	6,672,525	△ 28,529	98,164	4.18%

支出済額は9,324,807千円で、前年度と比較すると6,672,525千円（251.6%）の大幅増であった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、市民1人に一律10万円を給付した「特別定額給付金事業」（6,675,786千円増）が挙げられる。

3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	9,961,029	9,733,079	0	227,950	97.71%
R2	10,917,366	10,580,552	67,153	269,661	96.91%
増減	956,337	847,473	67,153	41,711	△ 0.80%

支出済額は10,580,552千円で、前年度と比較すると847,473千円（8.7%）増であった。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業としての子育て世帯臨時特別給付金事業（109,364千円増）、子育て応援米宅配事業（5,488千円増）、子育て応援食育推進事業（62,842千円増）、ひとり親世帯臨時特別給付金事業（102,124千円増）をはじめ、障害児支援事業費（120,596千円増）、認可保育園運営事業（205,586千円増）、地域密着型介護施設への整備補助金（26,880千円増）、介護施設開設準備への支援補助金（12,078千円増）、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業などの特別会計への繰出金（121,390千円増）などが挙げられる。

4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	1,860,628	1,815,376	0	45,252	97.57%
R2	2,144,038	2,021,777	0	122,261	94.30%
増減	283,410	206,401	0	77,009	△ 3.27%

支出済額は2,021,777千円で、前年度と比較すると206,401千円（11.4%）増であった。

その主な要因は、市内事業所・飲食店等が実施する新型コロナウイルス感染症の予防対策を支援する感染防止対策給付金を含む感染症対策事業費（130,416千円増）、コロナ禍により診療収入が減少した宗像地区急患センターへの経常費負担金（59,579千円増）、ロタウィルスを含む予防接種事業費（30,892千円増）などが挙げられる。

5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	2	2	0	0	100.00%
R2	3	0	0	3	0.00%
増減	1	△ 2	0	3	△ 100.00%

令和2年度の支出はなかった。

6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	349,554	298,002	41,518	10,034	85.25%
R2	1,390,958	460,451	909,320	21,187	33.10%
増減	1,041,404	162,449	867,802	11,153	△ 52.15%

支出済額は460,451千円で、前年度と比較すると162,449千円(54.5%)の大幅増であった。

その主な要因は、農業用ため池ハザードマップ作成事業(62,954千円増)、福間漁港浚渫事業(27,646千円増)、新型コロナウイルス感染症対策としての国産畜産物供給力強靱化対策事業(16,554千円増)などが挙げられる。

7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	174,215	172,262	0	1,953	98.88%
R2	328,900	309,084	5,085	14,731	93.98%
増減	154,685	136,822	5,085	12,778	△ 4.90%

支出済額は309,084千円で、前年度と比較すると136,882千円(79.4%)の大幅増であった。

その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての小規模事業者に対する給付金支給事業(106,612千円増)や相談業務事業(5,326千円増)、福津エール飯応援事業(7,708千円)、津屋崎地区観光施設整備事業(8,989千円増)などが挙げられる。

8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	1,517,143	1,462,464	43,693	10,986	96.40%
R2	1,623,873	1,593,075	6,710	24,088	98.10%
増減	106,730	130,611	△ 36,983	13,102	1.70%

支出済額は1,593,075千円で、前年度と比較すると130,611千円(8.9%)増であった。

その主な要因は、橋梁長寿命化修繕事業(55,859千円増)、通学路の安全対策を含む道路新設改良事業(44,517千円増)、福間駅周辺施設維持管理事業(26,787千円増)、大規模公園改修事業(30,705千円増)などが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表(決算書の事業名称ごとに集計)

	平成31年度	令和2年度	増減
道路維持管理事業費	182,126	179,593	△ 2,533
交通安全対策事業費	15,884	15,897	13
道路新設改良事業費	38,183	82,700	44,517
橋梁長寿命化修繕事業費	108,123	163,982	55,859
河川維持管理事業費	14,860	14,667	△ 193
河川改良事業費	13,127	1,267	△ 11,860
福間駅前線街路事業費	33,950	13,333	△ 20,617
福間駅松原線道路整備事業費	17,500	5,000	△ 12,500
福間駅周辺施設維持管理事業	13,651	40,438	26,787
公園維持管理費	65,633	66,932	1,299
大規模公園等管理運営事業費	128,874	159,579	30,705
公園整備事業費	2,000	7,871	5,871
合計	633,911	751,259	117,348

9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	759,783	757,823	0	1,960	99.74%
R2	792,438	784,694	0	7,744	99.02%
増減	32,655	26,871	0	5,784	△ 0.72%

支出済額は784,694千円で、前年度と比較すると26,871千円(3.5%)増であった。

その主な要因は、非常備消防(消防団)の消防自動車購入をはじめとする消防用備品購入費(21,166千円)の増である。

10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	4,149,743	3,618,420	366,063	165,260	87.20%
R2	4,895,439	4,262,331	416,565	216,543	87.07%
増減	745,696	643,911	50,502	51,283	△ 0.13%

支出済額は4,262,331千円で、前年度と比較すると643,911千円(17.8%)増であった。

主な増加要因は、福間小学校校舎整備事業(278,695千円増)、市内小学校ICT環境整備事業(350,063千円増)、福間中学校校舎整備事業(148,485千円増)、市内中学校ICT環境整備事業(137,946千円増)、小学校教科書採択に係る指導用図書の購入費(33,456千円増)、自治公民館の新築、増改築のための補助金(19,183千円増)、古墳公園用地の購入費(79,662千円増)などである。

一方、主な減少要因は、市内小・中学校の普通教室などへのエアコン設置が昨年度までで完了したことにより、小学校空調設備工事費(456,288千円減)、中学校空調設備工事費(157,876千円減)が挙げられる。

11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	4,768	2,497	0	2,271	52.37%
R2	27,435	14,128	11,678	1,629	51.50%
増減	22,667	11,631	11,678	△ 642	△ 0.87%

支出済額は14,128千円で、前年度と比較すると11,631千円(465.8%)の増であった。

その主な要因は、農林水産業施設に係る災害復旧工事費(11,634千円増)である。

12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	1,930,561	1,928,595	0	1,966	99.90%
R2	1,953,262	1,951,213	0	2,049	99.90%
増減	22,701	22,618	0	83	0.00%

支出済額は1,951,213千円で、前年度と比較すると22,618千円(1.2%)の増であった。

13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	2	0	0	2	0.00%
R2	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

諸支出金の予算執行は前年度と同様、全くなかった。

14款 予備費

年度	当初 予算額 A	補正 予算額 B	予備費 充用額 C	充用後 予備費 予算額 D	支払済額 E	不用額 F	予算執行率 G/(A+B)
H31	36,836	△952	28,937	6,947	0	6,947	80.64%
R2	38,794	2,007	24,761	16,040	0	16,040	60.69%
増減	1,958	2,959	△4,176	9,093	0	9,093	△19.95%

予備費の充用額は、合計で46件、24,761千円であった。

前年度と比較すると、件数で10件、充用額で4,176千円、それぞれ減少した。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		平成 31 年度		令和 2 年度		増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
経費	義務的	公債費		1,930,676	8.5	1,952,582	6.2	21,906
		消費的	人件費	2,820,026	12.4	3,042,428	9.7	222,402
	扶助費		6,580,360	29.0	7,125,727	22.6	545,367	
	物件費		3,075,280	13.6	3,652,027	11.6	576,747	
	投資的	維持補修費	153,636	0.7	169,591	0.5	15,955	
補助費等		2,733,113	12.1	9,858,402	31.3	7,125,289		
経費	普通建設事業費	2,193,882	9.7	2,543,978	8.1	350,096		
	災害復旧事業費	2,564	0.0	14,505	0.0	11,941		
その他	積立金	820,232	3.6	796,485	2.5	△ 23,747		
	投資及び出資金・貸付金	150,861	0.7	38,818	0.1	△ 112,043		
	繰出金	2,193,331	9.7	2,325,494	7.4	132,163		
義務的経費小計		11,331,062	50.0	12,120,737	38.5	789,675		
消費的経費小計		15,362,415	67.8	23,848,175	75.7	8,485,760		
投資的経費小計		2,196,446	9.7	2,558,483	8.1	362,037		
歳出総合計		22,653,961	100.0	31,520,037	100.0	8,866,076		

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 12,120,737 千円で、前年度と比較して 789,675 千円（7.0%）増であった。内訳をみると、人件費は 3,042,428 千円で 222,402 千円（7.9%）増、公債費は 1,952,582 千円で 21,906 千円（1.1%）増、扶助費は 7,125,727 千円で 545,367 千円（8.3%）増であった。

歳出に占める義務的経費の割合は、前年度を 11.5% 下回る 38.5% であった。これは、令和 2 年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対策関連事業」の影響等により、補助費等が前年度に比べ 7,125,289 千円と大幅に増加したことが、義務的経費の割合を大きく押し下げる結果となった。

令和 2 年度において、このコロナ関連の事業がなかったと仮定した場合、義務的経費の全体に占める割合は、扶助費や人件費の負担が前年度以上に増えていることから、前年度の 50.0% を上回ると推測され、実質的には、財政の硬直化が更に進んでいると予測する。

消費的経費は 23,848,175 千円で、前年度比 8,485,760 千円（55.2%）の大幅増となった。これは前述の「新型コロナウイルス感染症対策の関連事業」として、全市民を対象とした特別定額給付金（66,527,000 千円）をはじめ、子育て世帯・ひとり親世帯支援のための臨時特別給付金、中・小事業所支援のための給付金、医療・福祉・介護・保育等の施設などに対する感染予防対策への支援金等、多額の補助費等を支出したためである。

消費的経費のうち、義務的経費と重複しないものの内訳は、物件費が 3,652,027 千円で、576,747 千円（18.8%）増、維持補修費が 169,591 千円で、15,955 千円（10.4%）増である。

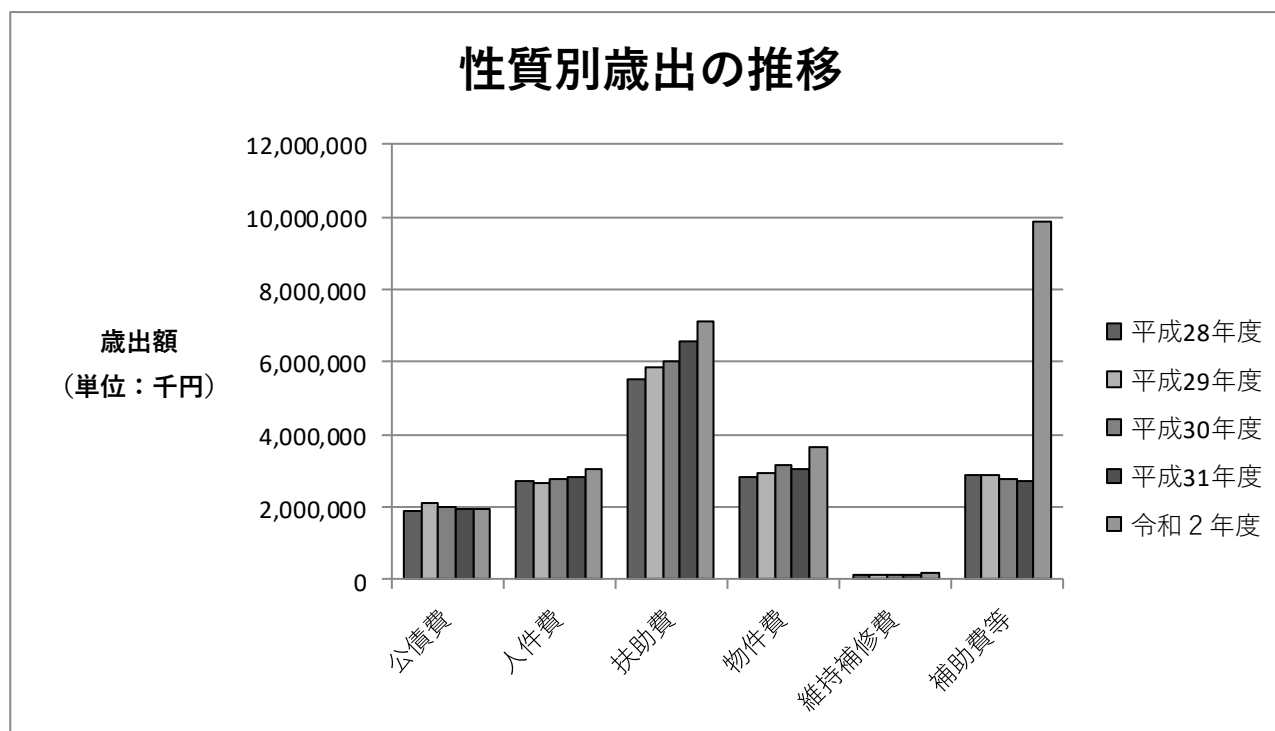
特に補助費等は 9,858,402 千円で、前年度比 7,125,289 千円（260.7%）の大幅増で、その要因は前述のとおり、「新型コロナウイルス感染症対策の関連事業」の影響が非常に大きい。

投資的経費は 2,558,483 千円で、前年度と比較して 362,037 千円（16.5%）増であった。内訳は普通建設事業費が 2,543,978 千円で、350,096 千円（16.0%）増、災害復旧事業費が 14,505 千円で、11,941 千円（465.7%）増である。

その他経費は 3,160,797 千円で、前年度比 3,627 千円（0.1%）減であった。内訳は積立金が 796,485 千円で 23,747 千円（2.9%）減、投資及び出資金・貸付金が 38,818 千円で 112,043 千円（74.3%）減、繰出金が 2,325,494 千円で 132,163 千円（6.0%）増である。

表 性質別歳出の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
公債費	1,922,109	2,125,222	2,013,392	1,930,676	1,952,582
人件費	2,713,272	2,692,520	2,773,844	2,820,026	3,042,428
扶助費	5,519,316	5,845,548	6,034,863	6,580,360	7,125,727
物件費	2,821,536	2,952,556	3,188,539	3,075,280	3,652,027
維持補修費	155,026	148,836	157,235	153,636	169,591
補助費等	2,883,109	2,896,459	2,800,641	2,733,113	9,858,402



性質別歳出の推移を 5 年単位で見た場合、扶助費の著しい増加傾向が続いている。これは、年少人口の増加による保育ニーズの高まりや、障害者自立支援給付費の増加、高齢化による影響などが要因であり、今後もこの傾向は続くものと思われる。健全な財政運営のため、財源の確保、歳出の抑制は急務といえる。補助費等の令和 2 年度の急激な上昇は、前述でも示したとおり、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が実施されたためである。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 31 年度		令和 2 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 国民健康保険税	1,203,239	1,366,327	1,308,677	1,474,767	105,438	108,440
2 使用料及び手数料	1	51	1	35	0	△ 16
3 県支出金	4,901,999	4,925,338	4,890,746	4,716,310	△ 11,253	△ 209,028
4 財産収入	1,390	1,389	913	699	△ 477	△ 690
5 繰入金	515,056	462,602	528,146	519,495	13,090	56,893
6 繰越金	34,216	34,216	58,007	58,006	23,791	23,790
7 諸収入	39,966	47,828	7,124	25,522	△ 32,842	△ 22,306
8 国庫支出金			0	15,019	0	15,019
合計	6,695,867	6,837,751	6,793,614	6,809,853	97,747	△ 27,898

予算現額は 6,793,614 円で、前年度と比較すると 97,747 千円（1.5%）増であった。
調定額は 6,809,853 千円で、前年度と比較すると 27,898 千円（0.4%）減であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 31 年度	令和 2 年度	差引増減	前年比
1 国民健康保険税	1,204,915	1,327,639	122,724	10.2%
2 使用料及び手数料	51	35	△ 16	△ 31.4%
3 県支出金	4,925,338	4,716,310	△ 209,028	△ 4.2%
4 財産収入	1,389	699	△ 690	△ 49.7%
5 繰入金	462,602	519,495	56,893	12.3%
6 繰越金	34,216	58,006	23,790	69.5%
7 諸収入	47,828	25,461	△ 22,367	△ 46.8%
8 国庫支出金		15,019	15,019	
	6,676,340	6,662,664	△ 13,675	△ 0.2%

収入済額は 6,662,664 千円で、前年度と比較すると 13,675 千円 (0.2%) 減であった。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	1,203,239	1,366,327	1,204,915	6,511	154,900	88.19%
R2	1,308,677	1,474,767	1,327,639	5,936	141,192	90.02%
増減	105,438	108,440	122,724	△ 575	△ 13,708	1.83%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,327,639 千円で、収入総額の 19.93%を占めており、前年度と比較すると 122,724 千円 (10.2%) 増となった。その内訳は、一般保険者国民健康保険税 1,327,027 千円、退職被保険者等国民健康保険税 612 千円となっている。

一方、収入未済額は 141,192 千円で、前年度と比較すると 13,708 千円 (8.8%) 減となっている。徴収率はコロナ禍であったにもかかわらず、前年度比 1.83%上昇している。

表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,472,687	1,327,027	5,936	139,724
医療給付費現年課税分	944,558	909,777	0	34,781
後期高齢者支援金分現年課税分	289,405	278,588	0	10,817
介護納付金分現年課税分	87,869	83,018	0	4,851
医療給付費滞納繰越分	103,769	38,102	4,072	61,595
後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,603	12,664	1,415	19,524
介護納付金分滞納繰越分	13,483	4,878	449	8,156
退職被保険者国民健康保険税	2,079	612	0	1,468
医療給付費現年課税分	0	0	0	0
後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	0	0
介護納付金分現年課税分	0	0	0	0
医療給付費滞納繰越分	1,279	377	0	903
後期高齢者支援金分滞納繰越分	456	135	0	321
介護納付金分滞納繰越分	344	100	0	244

表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
一般被保険者分	1,204,270	1,183,997	1,229,627	1,202,932	1,327,027
退職被保険者分	38,419	18,426	7,568	1,983	612
合計	1,242,689	1,202,423	1,237,195	1,204,915	1,327,639

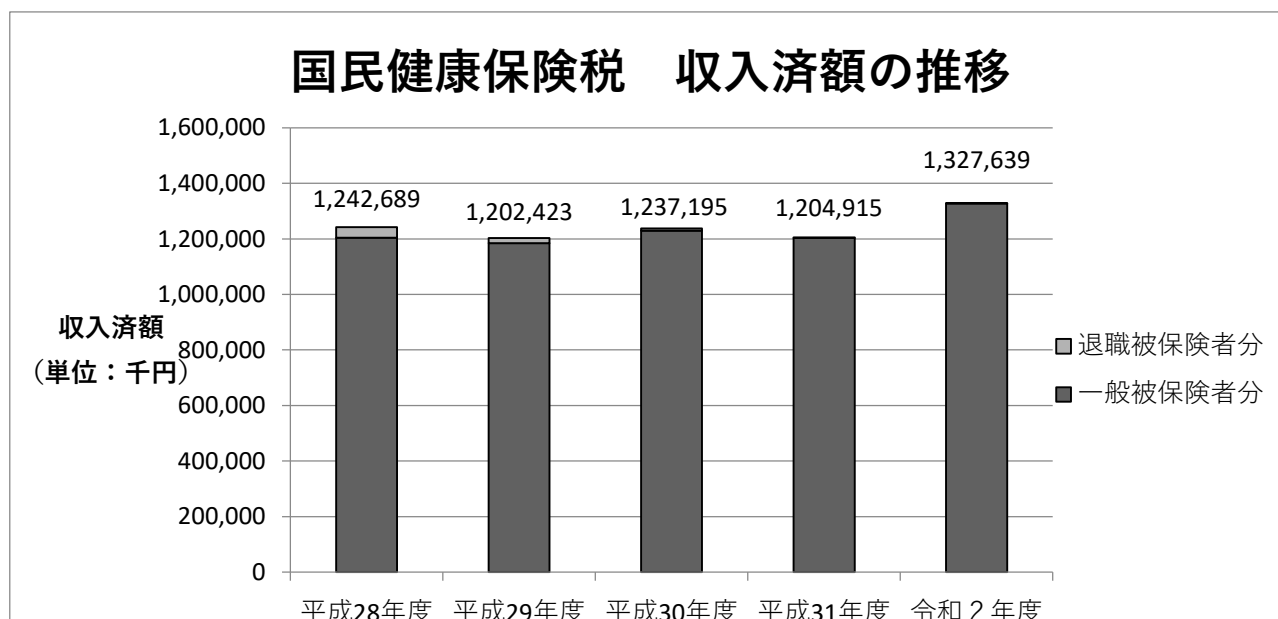


表 不納欠損の推移

税 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
国民健康保険税	9,359	5,961	6,220	6,511	5,936

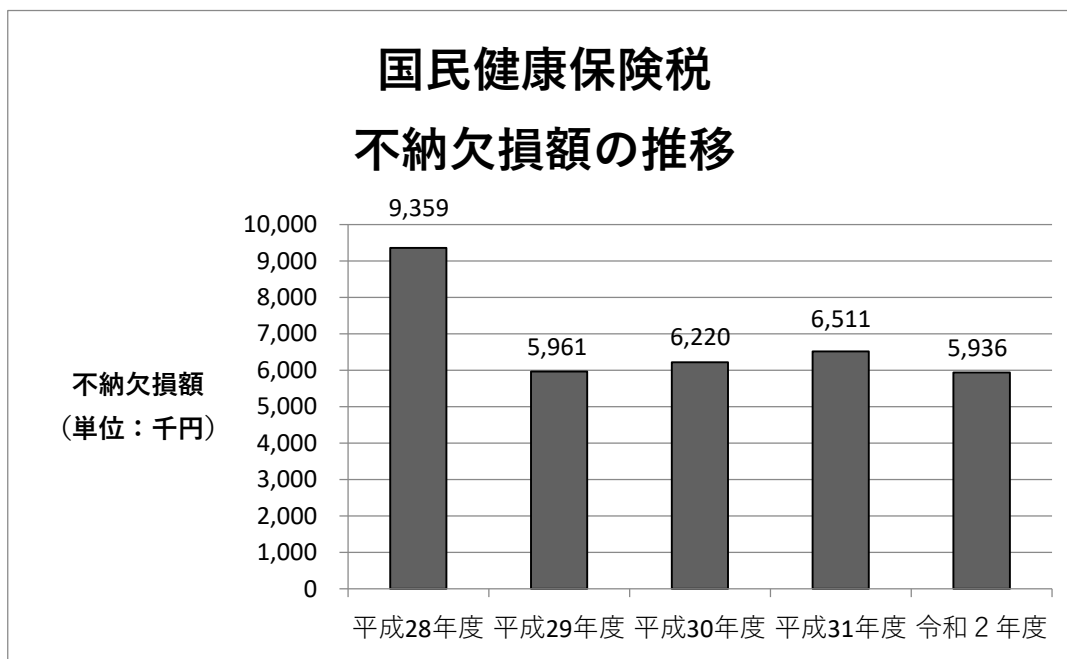


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	12	1,244	0	0	43	4,692

国民健康保険税の不納欠損額は5,936千円で、前年度と比べると575千円(8.8%)の減であった。

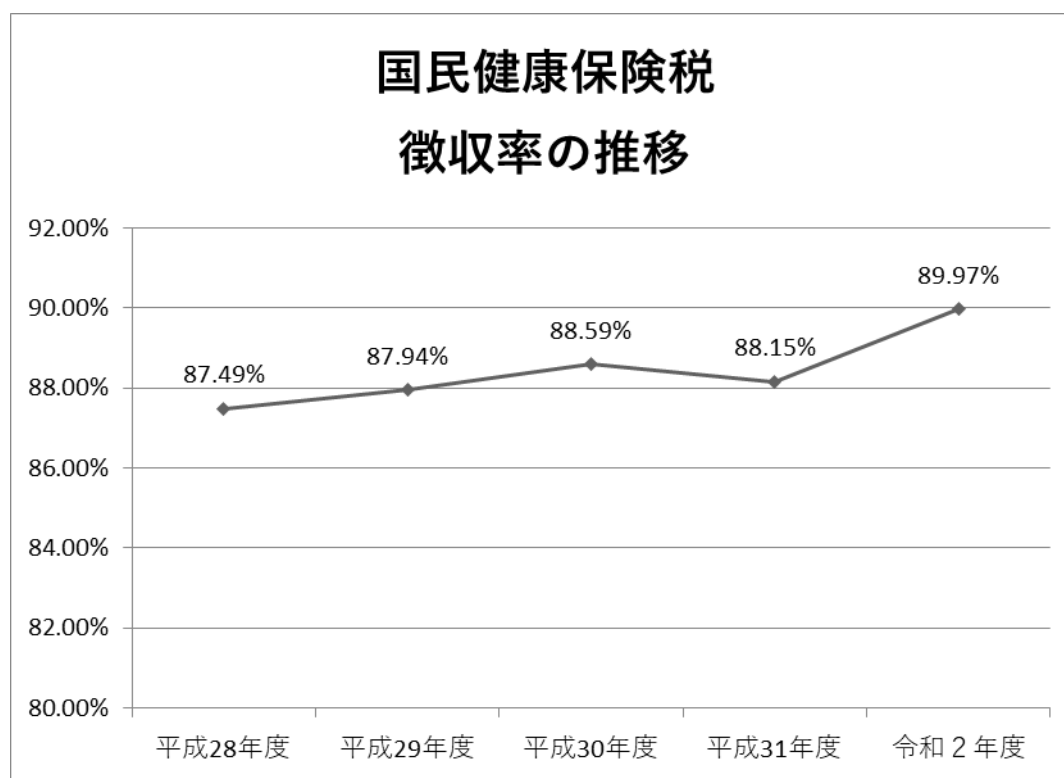
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	18	794	14	1,988	6	1,178

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押(搜索)		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	12	556	28	3,304	12	1,112	2	343

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
国民健康保険税	87.49%	87.94%	88.59%	88.15%	89.97%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	6,695,867	6,618,334	0	77,533	98.84%
R2	6,793,614	6,587,073	0	206,541	96.96%
増減	97,747	△ 31,261	0	129,008	△ 1.88%

支出済額は6,587,073千円となり、前年度と比較すると31,261千円(0.5%)減となった。また、不用額は206,541千円で、前年度と比較すると129,008千円(166.4%)増であった。

表 給付状況

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
被保険者数		14,205人	13,996人	13,764人	13,491人	13,275人
内訳	一般	13,962人	13,857人	13,730人	13,491人	13,275人
	退職	243人	139人	34人	0人	0人
受診件数		258,132件	262,140件	261,689件	262,059件	237,595件
受診率		1817.19%	1872.96%	1901.26%	1942.47%	1789.79%
保険給付費		4,762,054千円	4,708,920千円	4,756,537千円	4,799,574千円	4,591,906千円
被保険者一人当たり給付費		335,238円	336,448円	345,578円	355,761円	345,906円
一般会計繰入金		534,733千円	426,276千円	461,014千円	462,602千円	519,494千円

被保険者数は13,275人で、前年度と比較すると216人(1.6%)減であった。

受診件数は237,595件で、前年度と比較すると24,464件(9.3%)減、受診率は152.68ポイント減少している。これは、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響が考えられる。

保険給付費も受診件数と同様に、前年度に比べると207,668千円(4.3%)減少している。これも、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えが要因と考えられる。

令和2年度は、このような新型コロナウイルス感染症という特異質な事象により、保険給付費は減少したが、医療費の抑制対策は今後も継続する必要がある。健康寿命を伸ばすための保健事業の実施や健康診断の推進、ジェネリック医薬品への誘導促進、重複受診の防止など、一人当たりの医療費を削減するための努力を今後も継続してお願いしたい。

9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 31 年度		令和 2 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療保険料	833,697	834,822	857,439	860,498	23,742	25,676
2 使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3 寄付金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	208,330	205,110	223,239	220,047	14,909	14,937
5 繰越金	33,302	33,302	5,770	5,769	△ 27,532	△ 27,533
6 諸収入	104	97	104	206	0	109
合計	1,075,435	1,073,332	1,086,554	1,086,520	11,119	13,188

予算現額は 1,086,554 千円で、前年度と比較すると 11,119 千円 (1.0%) 増であった。

調定額は 1,086,520 千円で、前年度と比較すると 13,118 千円 (1.2%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 31 年度	令和 2 年度	差引増減	前年比増減率
1 後期高齢者医療保険料	826,086	854,150	28,064	3.4%
2 使用料及び手数料	0	0	0	
3 寄付金	0	0	0	
4 繰入金	205,110	220,047	14,937	7.3%
5 繰越金	33,302	5,769	△ 27,533	△ 82.7%
6 諸収入	97	206	109	112.4%
合計	1,064,596	1,080,172	15,576	1.5%

収入済額は 1,080,172 千円で、前年度に比べ 15,576 千円 (1.5%) 増であった。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	833,697	834,822	826,086	332	8,404	98.95%
R2	857,439	860,498	854,150	868	5,480	99.26%
増減	23,742	25,676	28,064	536	△ 2,924	0.31%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は854,150千円で、収入総額の79.08%を占めており、前年度と比較すると28,064千円(3.4%)増になっており、被保険者数の増加に合わせ増加傾向にある。

その内訳は、特別徴収保険料526,817千円、普通徴収保険料327,333千円になっている。

一方、収入未済額は5,480千円で、前年度と比較すると2,924千円(34.8%)減になっている。収入率は、平成31年度が前年度を下回る98.95%であったが、令和2年度は99.26%と一昨年度並みの水準まで改善している。

表 税目別収入状況及び推移

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	860,498	854,150	868	5,480
特別徴収保険料	526,200	526,817	0	△ 617
普通徴収保険料	334,298	327,333	868	6,097

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	722,047	751,566	783,267	826,086	854,150

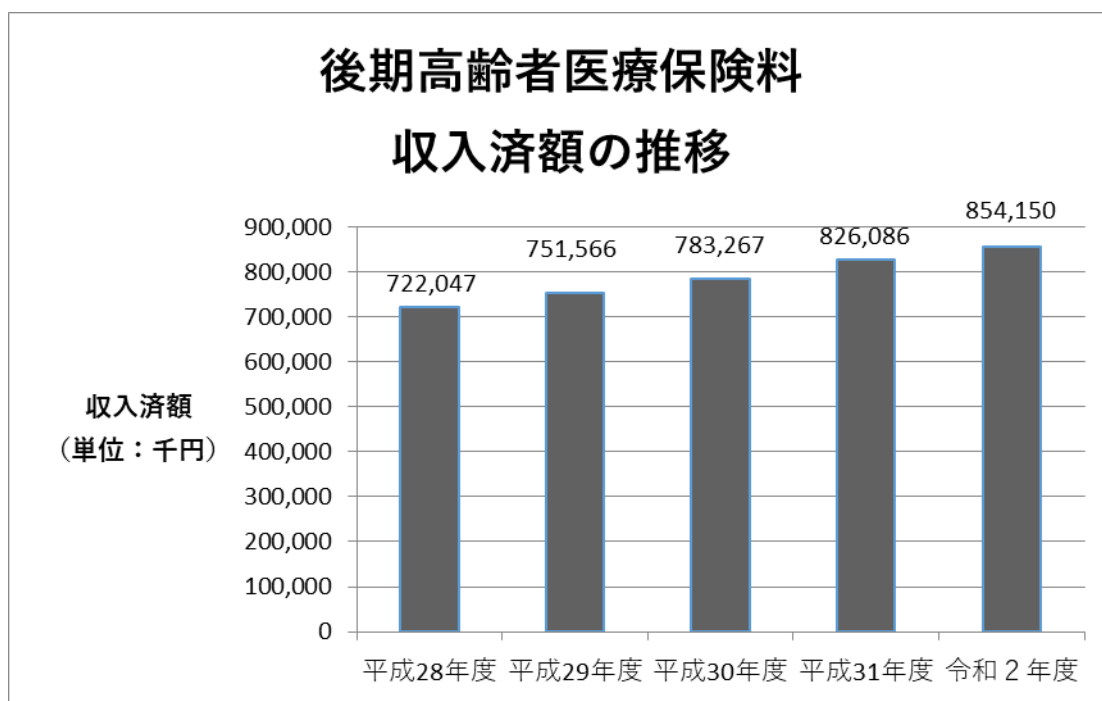


表 不納欠損の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
後期高齢者医療保険料	356	394	163	332	868

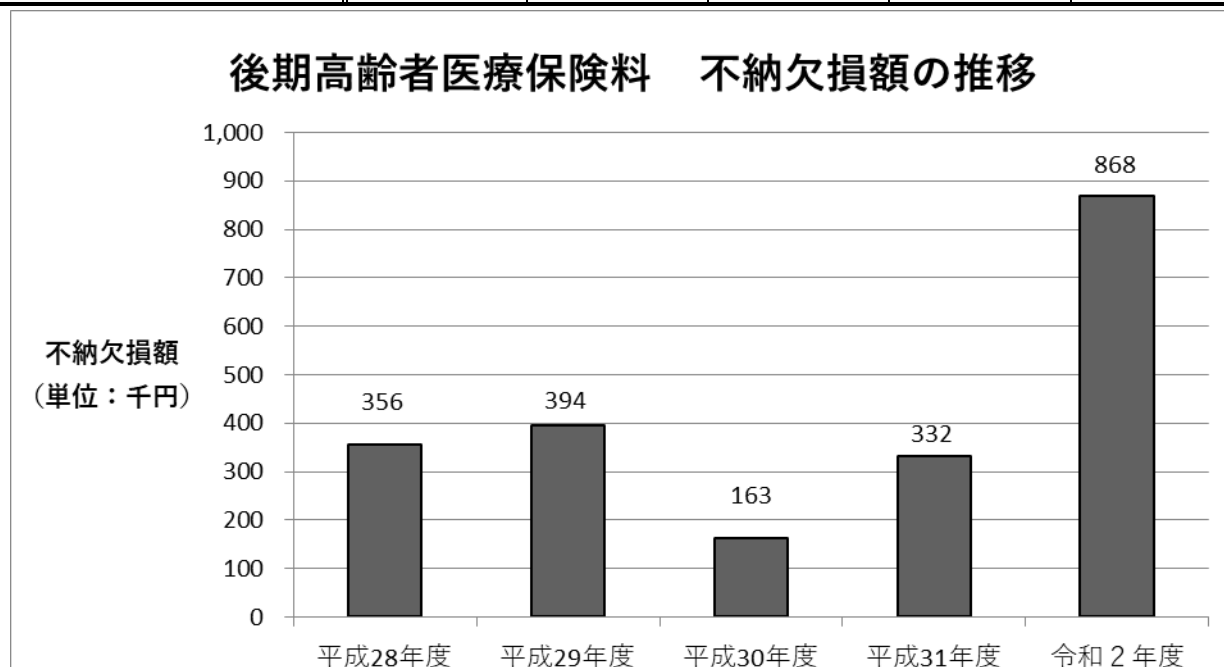


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	11	868

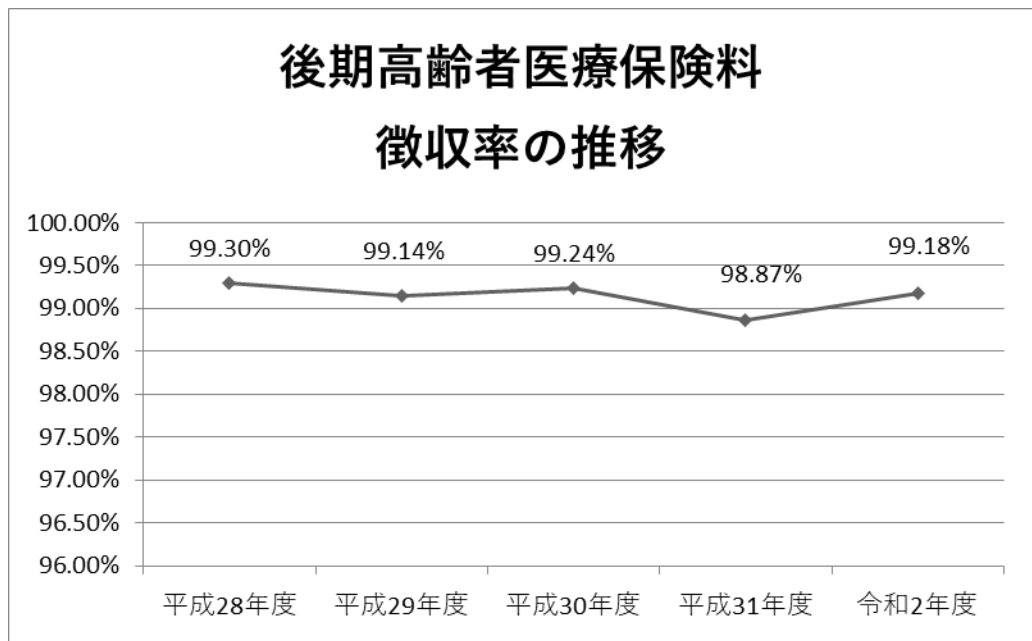
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	7	178	2	114	1	43

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押(搜索)	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	1	23	1	384	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
後期高齢者医療保険料	99.30%	99.14%	99.24%	98.87%	99.18%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	1,075,435	1,058,826	0	16,609	98.46%
R2	1,086,554	1,071,237	0	15,317	98.59%
増減	11,119	12,411	0	△ 1,292	0.13%

支出済額は1,071,237千円で、前年度と比較すると12,411千円（1.2%）増であった。不用額は15,317千円で、前年度と比較すると1,292千円（7.8%）減であった。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成31年度		令和2年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,100,206	1,143,799	1,120,790	1,130,914	20,584	△ 12,885
2 使用料及び手数料	141	125	81	162	△ 60	37
3 国庫支出金	1,102,894	1,078,193	1,153,285	1,137,364	50,391	59,171
4 支払基金交付金	1,290,194	1,240,604	1,331,068	1,265,487	40,874	24,883
5 県支出金	723,978	695,913	738,259	702,896	14,281	6,983
6 財産収入	14,152	14,151	8,725	7,146	△ 5,427	△ 7,005
7 繰入金	832,339	743,693	853,088	793,254	20,749	49,561
8 繰越金	93,911	93,912	94,316	94,316	405	404
9 諸収入	27,471	33,296	26,421	25,843	△ 1,050	△ 7,453
合計	5,185,286	5,043,686	5,326,033	5,157,382	140,747	113,696

予算現額は5,326,033千円で、前年度と比較すると140,747千円(2.7%)増であった。
調定額は5,157,382千円で、前年度と比較すると113,696千円(2.3%)増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成31年度	令和2年度	差引増減	前年比増減率
1 保険料	1,135,878	1,124,944	△ 10,934	△ 1.0%
2 使用料及び手数料	125	162	37	29.6%
3 国庫支出金	1,078,193	1,137,364	59,171	5.5%
4 支払基金交付金	1,240,604	1,265,487	24,883	2.0%
5 県支出金	695,913	702,897	6,984	1.0%
6 財産収入	14,151	7,146	△ 7,005	△ 49.5%
7 繰入金	743,693	793,254	49,561	6.7%
8 繰越金	93,912	94,316	404	0.4%
9 諸収入	33,296	25,843	△ 7,453	△ 22.4%
合計	5,035,766	5,151,413	115,647	2.3%

収入済額は5,151,413千円で、前年度と比較すると115,647千円(2.3%)増であった。

そのうち、国庫支出金は、介護給付費の増加に伴う国庫負担金42,235千円の増、令和2年度新たに保険者努力支援金が創設されたことに伴う国庫補助金16,936千円(6.3%)の増などにより、前年度に比べ59,171千円(5.5%)増加した。また、繰入金については、低所得者保険料の軽減分23,147千円の増、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費24,716千円の増などにより、前年度に比べ49,561千円(6.7%)増加している。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	1,100,206	1,143,799	1,135,878	1,104	6,816	99.31%
R2	1,120,790	1,130,914	1,124,944	821	5,148	99.47%
増減	20,584	△ 12,885	△ 10,934	△ 283	△ 1,668	0.16%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,124,944 千円で、収入総額の 21.84%を占めており、前年度と比較すると 10,934 千円（1.0%）減になっている。

一方、収入未済額は 5,148 千円で、前年度と比較すると 1,668 千円（24.5%）減になっている。収入率は高い水準を保っており、今後もこの高水準を維持されることを望む。

表 介護保険料収入済額の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
介護保険料	1,085,033	1,109,761	1,133,624	1,135,878	1,124,944

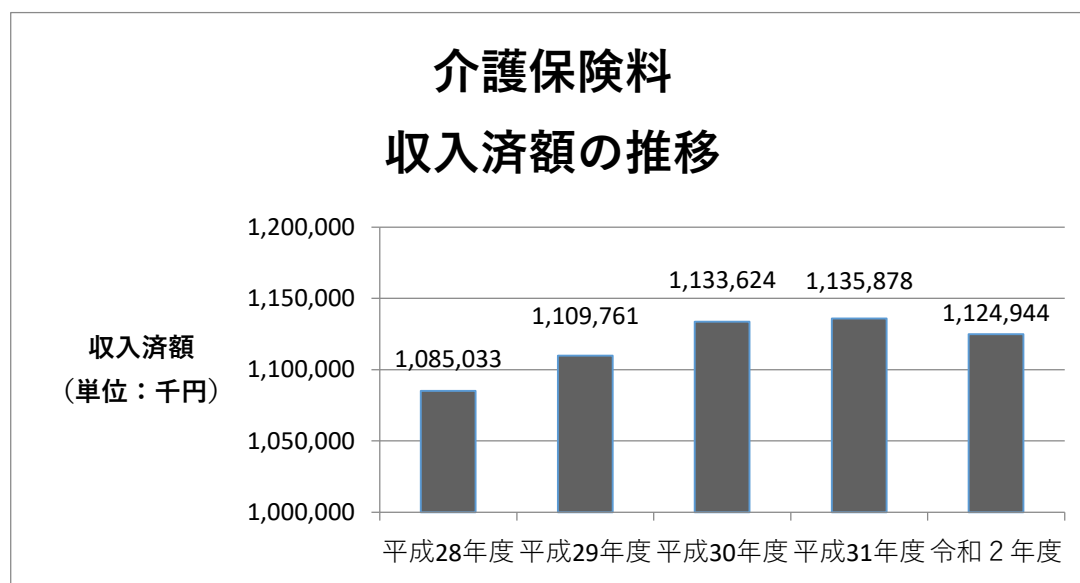


表 不納欠損の推移

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
介護保険料	1,468	1,916	1,197	1,104	821

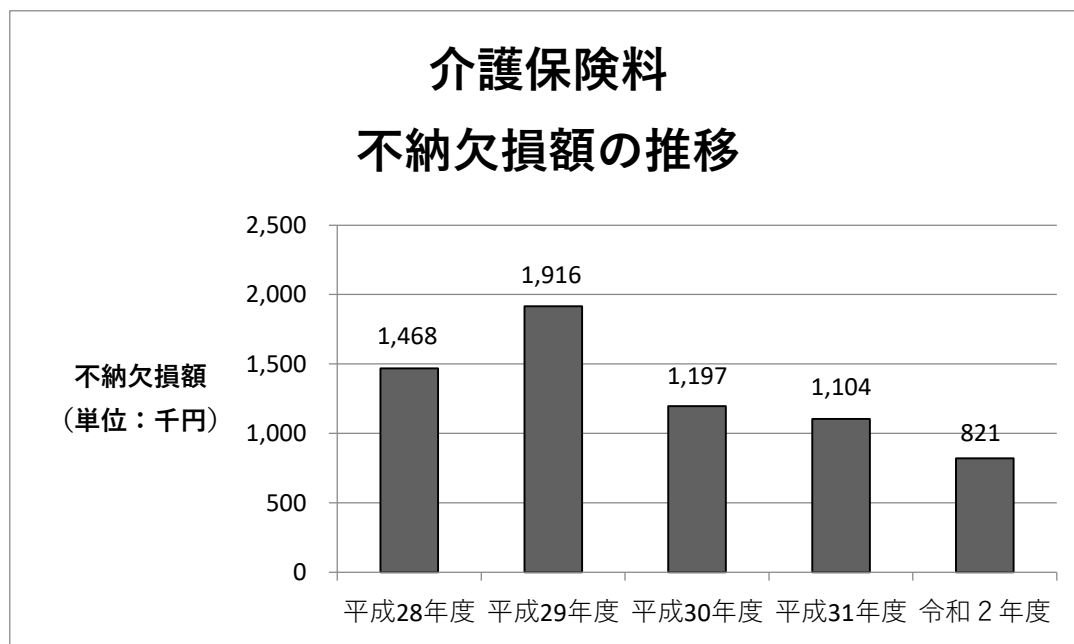


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第200条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	33	821

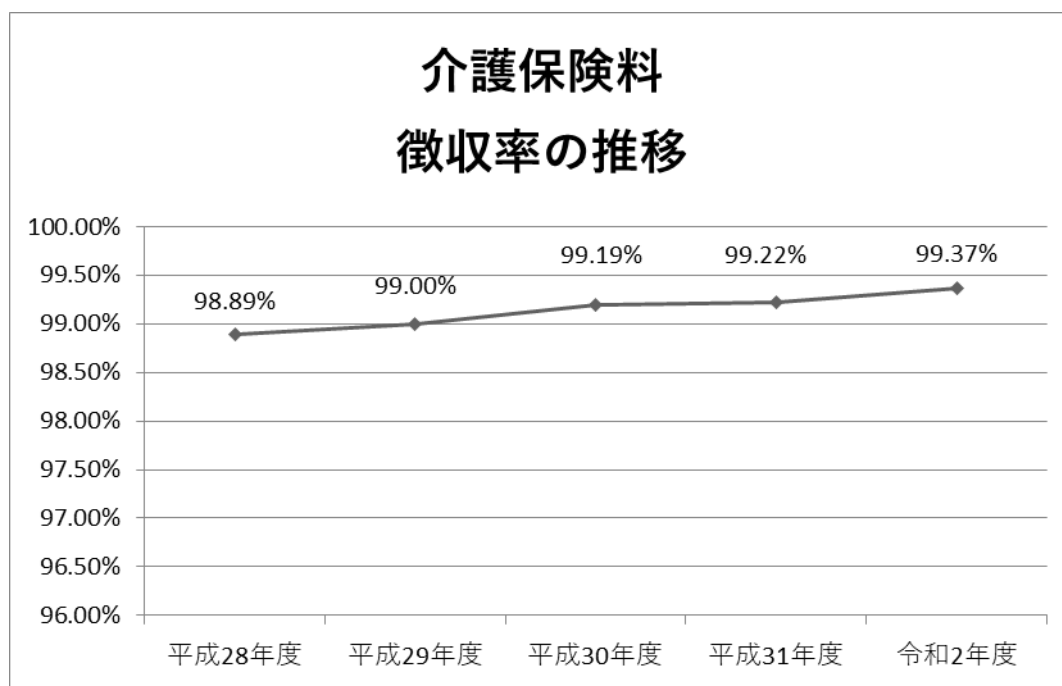
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	8	195	3	262	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押(搜索)	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	1	8	6	304	1	5

表 介護保険料合計の徴収率の推移 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
介護保険料	98.89%	99.00%	99.19%	99.22%	99.37%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	5,185,286	4,941,450	0	243,836	95.30%
R2	5,326,033	5,070,218	0	255,815	95.20%
増減	140,747	128,768	0	11,979	△ 0.10%

支出済額は5,070,218千円で、前年度と比較すると128,768千円（2.6%）増であった。
不用額は255,815千円で、前年度と比較すると11,979千円（4.9%）増であった。

表 給付状況

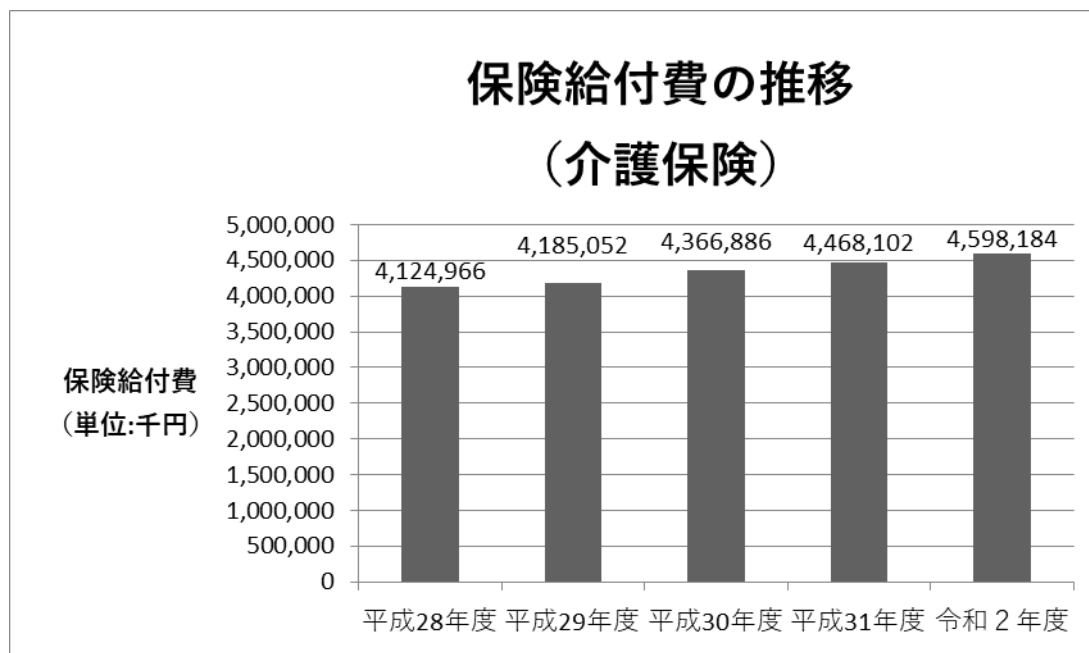
区分	平成31年度	令和2年度
1号被保険者数	18,303人	18,560人
介護認定者数	2,545人	2,511人
認定率	13.90%	13.53%
要支援認定平均	1.69	1.62
要介護認定平均	2.69	2.66
保険給付費	4,468,102千円	4,598,184千円
介護認定者一人当たり給付費	1,756千円	1,831千円
被保険者一人当たり給付費	244千円	248千円
一般会計繰入金	743,693千円	793,254千円

表 要介護度別認定者数

区分		平成31年度	令和2年度
合計		2,545人	2,511人
内訳	要支援1	161人	187人
	要支援2	354人	300人
	要介護1	481人	506人
	要介護2	517人	467人
	要介護3	422人	461人
	要介護4	379人	388人
	要介護5	231人	202人

表 保険給付費（介護保険）の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
保険給付費	4,124,966	4,185,052	4,366,886	4,468,102	4,598,184



給付状況を見ると、高齢化の進展によって 1 号被保険者数が前年より増加したにもかかわらず、認定率は前年度より 0.37 ポイント減少となった。これは、地域支援事業をはじめとした介護予防施策の効果が現れたものであり、評価すべきものといえる。

一方、保険給付費の総額は上昇傾向が継続している。今後も、市の保健部局や医療部局と連携しながら、地域に密着した地道な介護予防施策の実施をお願いしたい。

1 1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額調定額

款	平成 31 年度		令和 2 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 回収金	3,387	20,077	2,531	18,807	△ 856	△ 1,270
2 県支出金	216	216	181	181	△ 35	△ 35
3 財産収入	6,067	6,676	4,116	2,926	△ 1,951	△ 3,750
4 繰入金	1	0	1	0	0	0
5 繰越金	6,476	6,475	6,871	6,871	395	396
6 諸収入	2	0	2	0	0	0
合計	16,149	33,444	13,702	28,785	△ 2,447	△ 4,659

予算現額は 13,702 千円で、前年度と比較すると 2,447 千円 (15.2%) 減であった。

調定額は 28,785 千円で、前年度と比較すると 4,659 千円 (13.9%) 減であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 31 年度	令和 2 年度	差引増減	前年比増減率
1 回収金	2,465	1,818	△ 647	△ 26.2
2 県支出金	216	181	△ 35	△ 16.2
3 財産収入	6,676	2,926	△ 3,750	△ 56.2
4 繰入金	0	0	0	
5 繰越金	6,475	6,871	396	6.1
6 諸収入	0	0	0	
合計	15,832	11,796	△ 4,036	△ 25.5

収入済額は 11,796 千円で、前年度と比較すると 4,036 千円 (25.5%) 減であった。

表 回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H31	3,387	20,077	2,465	0	17,611	12.28%
R2	2,531	18,807	1,818	0	16,989	9.67%
増減	△ 856	△ 1,270	△ 647	0	△ 622	△ 2.61%

収入済額は 1,818 千円で、収入総額の 15.41% を占めており、前年度と比較すると 647 千円 (26.2%) 減となった。また、収入未済額は 16,989 千円で、前年度と比較すると 622 千円 (3.5%) 減となっている。

表 回収金収入済額の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
住宅新築資金等回収金	4,227	3,572	2,367	2,465	1,818

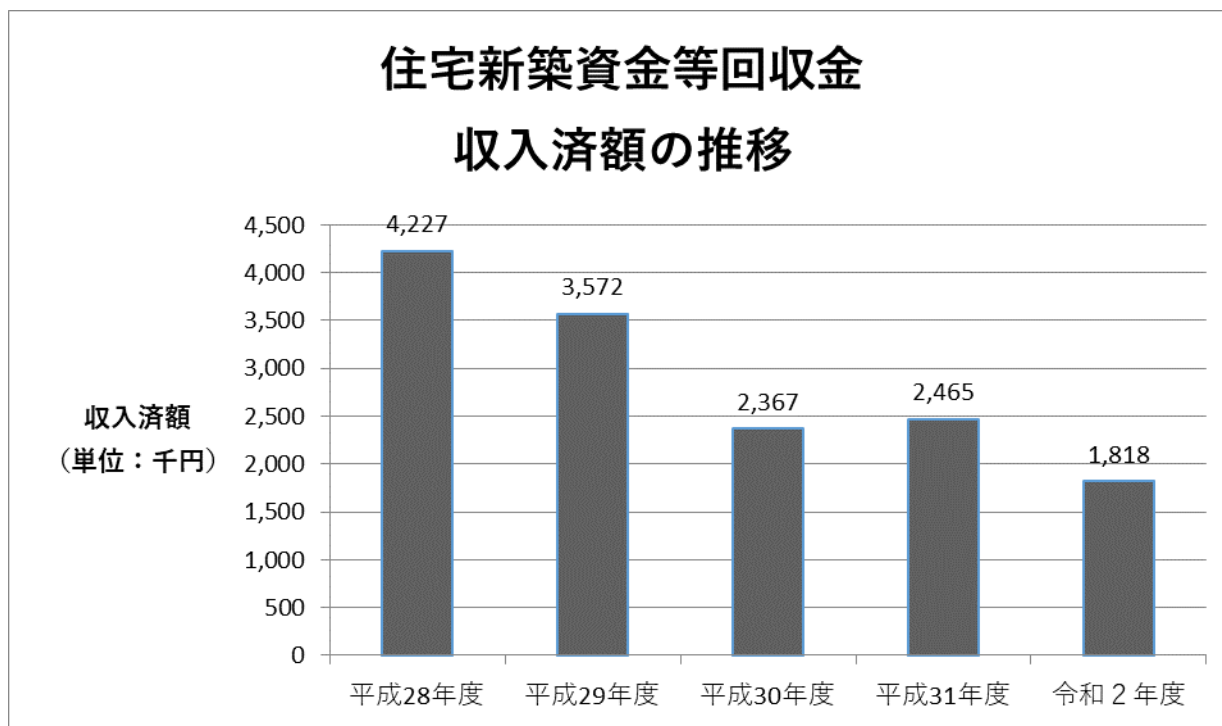


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	福津市債権管理条例 第15条	
	専決による債権の放棄	
	人数	金額
住宅新築資金等回収金	0	0

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H31	16,149	8,961	0	7,188	55.49%
R2	13,702	4,503	0	9,199	32.86%
増減	△ 2,447	△ 4,458	0	2,011	△ 22.63%

支出済額は4,503千円で、前年度と比較すると4,458千円(49.7%)減であった。不用額は、対前年度比2,011千円(28.0%)増の9,199千円であった。

12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査に付された健全化判断比率

	平成31年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.2%	5.6%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	0.2%	-	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度比0.6ポイント減の5.6%で、早期健全化基準の25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、前年度比0.2ポイント改善し負担比率は発生していない。よって、早期健全化基準の350.00%を完全に下回っており、健全性は確保されている。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標 (一般会計・住宅貸付特別会計の合計値)

(単位：千円・%)

	平成 31 年度	令和 2 年度
基準財政収入額	6,291,118	6,723,168
基準財政需要額	10,696,710	11,159,233
財政力指数	0.577	0.589
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く) A	12,713,864	12,948,824
経常一般財源等 a	13,305,015	13,563,705
経常経費充当一般財源等 B	12,632,291	12,948,715
経常収支比率 B/a	94.9	95.5
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率 B/A	99.4	100.0
標準財政規模 C	13,031,885	13,508,779
経常一般財源比率 A/C	97.6	95.9
実質公債費比率	6.2	5.6
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	0.2	-

総 括

以上が令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

令和2年度決算は、一般会計の歳入決算額が32,247,118千円、歳出決算額が31,520,609千円と、初めて300億円の大台を突破した。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連するさまざまな事業が実施された影響が大きく、前年度と比較すると歳入で90億円、歳出で88億円を超える大幅な増加となっている。また、特別会計の歳入決算額は12,906,045千円、歳出決算額は12,733,031千円となり、前年度と比較すると歳入で0.9%増、歳出で0.8%増となっている。

基金の残高は、令和3年3月31日現在で10,675,953千円であり、対前年度比で123,104千円の増加となった。これは、教育施設建設準備基金やまちづくり基金で総額250,051千円が取り崩された半面、その他の基金においては、ふるさとづくり基金194,167千円、公共施設等総合管理基金47,395千円、介護保険介護給付費準備基金74,967千円など、総額373,155千円が積立てられたためである。

令和2年度は、基金の総額としては微増となっているものの、今後は教育施設整備に関する事業や公共施設の老朽化に対する事業費の増加が見込まれるため、その関連の基金の取り崩しが進むものと予想される。基金の取り崩しは、目的に応じて計画的に行うようお願いしたい。

一方、市債の残高は、一般会計で18,911,303千円、特別会計で732千円であり、減少傾向が続いている。今後も市債を発行する際には、少しでも市にとって有利なものとなるような努力を重ねていただきたい。

歳入では、自主財源比率が前年度に比べて大きく減少しているが、これは、令和2年度に実施された「新型コロナウイルス感染症対策」関連事業の費用8,006,653千円のうち、7,944,248千円(99.2%)を依存財源(国・県支出金)で賄うことができたための結果と考えられる。その影響を除けば、市税等の増加もあり、自主財源比率は前年度並みの数値を確保できたとも判断する。

自主財源の大半を占める税収は人口の増加に伴い、個人市民税、固定資産税が右肩上がりの傾向が続いている。一方、地方交付税は自主財源の増加、及びその基礎となる人口が平成27年度実施の国勢調査の数値を基に算定されており、急速な人口増加により発展している福津市にとっては、現在の人口との乖離(平成27年国勢調査の福津市の人口58,781人は、令和2年9月末の住民基本台帳人口67,068人より8,287人、12.36%少ない)が生じているため、普通地方交付税の収入額が現時点の福津市の財政需要額に対して不足したものとなっている。この状況は令和2年度の国勢調査を受けて、令和3年度から解消の方向に向かうものと思われる。

歳出では、扶助費の著しい増加傾向が続いており、令和2年度も前年度と同様、約5億5千

万円の増加となっている。これは高齢化の進行による要因のほか、人口増加に伴う年少人口の増大、及びそれに伴う保育所需要の高まりが主な影響とみられる。扶助費の増大は財政硬直化の大きな要因ではあるが、年少人口・高齢人口ともに増加している現状では、今後のさらなる増加を回避することができない。増大する扶助費に対応し、健全な財政運営のためには財源の確保、歳出の抑制には今以上に注力する必要がある。

市税等の徴収については、コロナ禍という厳しい社会情勢の中で、滞納繰越分の徴収率が向上し、高い徴収率がさらに向上した。収入未済額も減少傾向にあり、非常に評価すべきものである。

一方で、税以外の使用料等に目を向けてみると、市営住宅使用料、生活保護費返還金、保育所保育料、水産使用料などにおいて、長期化・高額化した滞納案件への対処が進んでいない現状がある。また、各使用料等については各担当部署が個別に対応していること、複数科目の滞納を有する同一の滞納者に対して異なるアプローチを行っていること、滞納整理の方法が税等と異なるため対応が難しく、マンパワーが十分でないことなど、組織として取り組まない限り解決できない課題も見受けられることは、昨年度の決算審査においても触れた内容である。

令和3年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響により、滞納案件を取り巻く環境はますます厳しさを増してくるものといえる。法的にクリアすべき課題は多いと思われるが、滞納情報の一元管理化や長期化・高額化滞納案件の対応に特化した専門部署の創設など、全庁的な対応が求められる時期に来ていることは事実であり、それらも含めぜひ検討をお願いしたい。

財政健全化判断比率等の数値について、現時点ではすべての数値において早期健全化基準内の数値であり、健全性が確保されているといえる。しかし、この指標には公共施設の老朽化による更新など、潜在的なコストは含まれていないため注意が必要である。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数については、自主財源の増加等により0.589となり、昨年度と同様、上昇傾向が続いている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については前年度から0.6ポイント上昇の95.5%となっており、財政の硬直化がさらに進んだ形といえよう。重ねてではあるが、財政硬直化に対しては早急な対応をお願いしたい。

令和2年度は、近年の人口増加による税収の増加や、ふるさと納税の増加などにより自主財源を増やしつつあるものの、それを上回る義務的経費、特に扶助費の増大に拍車がかかっており、決して楽観できる状態ではない。

加えて、児童数の増加による学校建設問題や、公共施設の老朽化による更新コストの増大、終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響等、現時点の決算においては表面化していない、今後の市政運営におけるリスクは非常に大きく、今後も慎重なかじ取りが求められることは言うまでもない。

先行きの見えにくい困難な状況ではあるが、不断の努力と知恵を結集しながら、この難局を乗り越えて頂くことを期待し、むすびの言葉とする。